

令和 2 年 度

加須市一般会計及び特別会計  
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 9 号

令 和 3 年 8 月 1 9 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 田 中 良 夫

令 和 2 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 の  
結 果 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 審 査  
に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 を 加 須 市 監  
査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 し た の で、 別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

## 目 次

### 令和2年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	40
(1)	歳入歳出決算状況	40
(2)	会計別歳入歳出決算状況	41
	加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	42
	加須市国民健康保険事業特別会計	44
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	47
	加須市後期高齢者医療特別会計	48
	加須市介護保険事業特別会計	51
	加須市農業集落排水事業特別会計	54
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	55
	加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	56
	河野博士育英事業特別会計	57
4	実質収支に関する調書	58
5	財産に関する調書	58
6	基金運用状況報告書	58
7	むすび	59

- (注) 1 金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 ……該当数値がないもの
  - 「△」 ……マイナス
  - 「皆増・皆減」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

## 令和2年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

### 第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

### 第3 審査の対象

令和2年度加須市一般会計歳入歳出決算

令和2年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度実質収支に関する調書

令和2年度財産に関する調書

令和2年度基金運用状況報告書

### 第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

### 第5 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月19日まで

## 第6 審査の実施内容

令和2年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、前年度に提出された各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

## 第7 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等についても適正な執行が行われているものと認められた。なお、決算の概要は、次のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	58,539,536	24,596,737	83,136,273
歳 入 決 算 額	57,724,593	23,667,303	81,391,897
歳 出 決 算 額	52,243,262	23,076,769	75,320,032
歳入歳出差引残額	5,481,331	590,533	6,071,864
翌年度へ繰り越すべき財源	788,674	67,590	856,265
実 質 収 支 額	4,692,656	522,942	5,215,599

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

## (2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

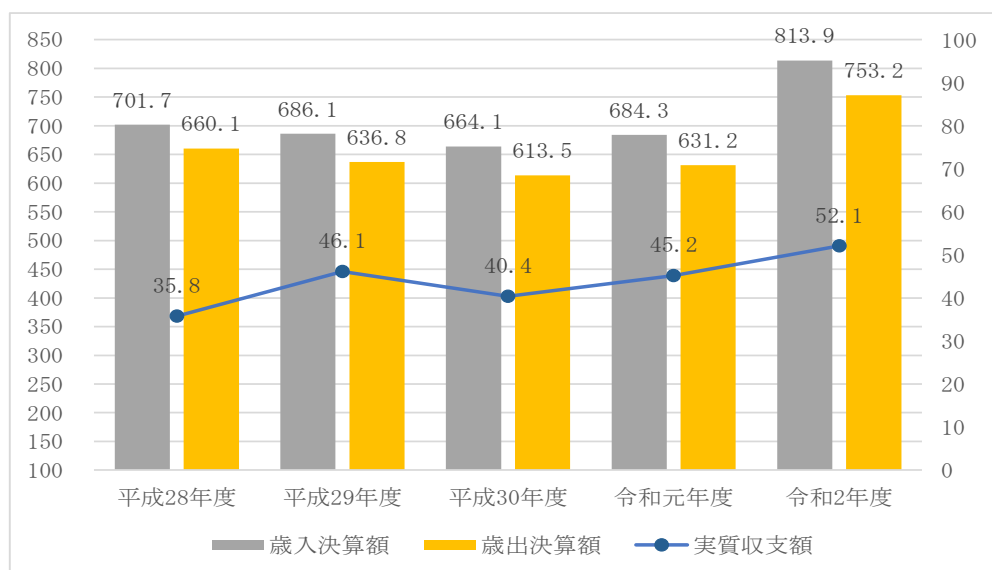
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	83,136,273	69,370,437	13,765,836	19.8
歳 入 決 算 額	81,391,897	68,439,681	12,952,215	18.9
歳 出 決 算 額	75,320,032	63,129,470	12,190,561	19.3
歳入歳出差引残額	6,071,864	5,310,210	761,653	14.3
翌年度へ繰り越すべき財源	856,265	782,033	74,232	9.5
実 質 収 支 額	5,215,599	4,528,177	687,421	15.2

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で129億5,221万5千円(18.9%)、歳出で121億9,056万1千円(19.3%)それぞれ増加しており、実質収支額では6億8,742万1千円(15.2%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和2年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和2年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分		一 般 会 計	特 別			
			住 宅 資 金	国 民 健 康 保 険	国 保 診 療 所	後 期 高 齢 者
歳入決算額	A	57,724,593,978	13,457,548	11,721,757,743	105,735,546	1,190,196,536
歳出決算額	B	52,243,262,909	168	11,673,908,176	79,339,981	1,175,570,390
差引残額	A-B	5,481,331,069	13,457,380	47,849,567	26,395,565	14,626,146
繰越財源		788,674,835	0	0	0	0
実 質 収 支	令和2年度 C	4,692,656,234	13,457,380	47,849,567	26,395,565	14,626,146
	令和元年度 D	3,926,818,344	12,432,375	83,892,167	30,667,772	9,747,694
単年度 収支	(C-D)E	765,837,890	1,025,005	△ 36,042,600	△ 4,272,207	4,878,452
積立金増減 (財政調 整基金)	F	396,185	0	0	0	0
繰上 償還金	G	0	0	0	0	0
実質単年度 収支	E+F+G	766,234,075	1,025,005	△ 36,042,600	△ 4,272,207	4,878,452



(単位：円)

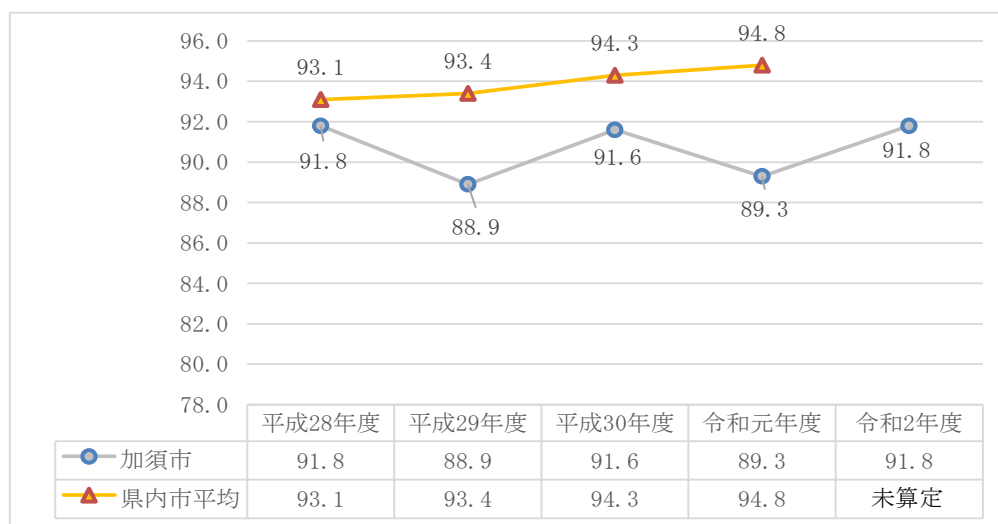
会 計						合 計
介 護 保 険	農 業 集 落 排 水	野 中 区 画	栗 橋 駅 西 区 画	河 野 博 士	特 別 会 計 の 計	
9,591,947,926	692,440,934	321,954,903	18,781,735	11,030,347	23,667,303,218	81,391,897,196
9,263,427,075	652,860,771	206,629,473	14,290,967	10,742,679	23,076,769,680	75,320,032,589
328,520,851	39,580,163	115,325,430	4,490,768	287,668	590,533,538	6,071,864,607
924,000	0	66,666,750	0	0	67,590,750	856,265,585
327,596,851	39,580,163	48,658,680	4,490,768	287,668	522,942,788	5,215,599,022
255,395,652	24,376,208	180,067,544	4,491,952	287,628	601,358,992	4,528,177,336
72,201,199	15,203,955	△ 131,408,864	△ 1,184	40	△ 78,416,204	687,421,686
0	0	0	0	0	0	396,185
0	0	0	0	0	0	0
72,201,199	15,203,955	△ 131,408,864	△ 1,184	40	△ 78,416,204	687,817,871

### (3) 主要な財政指標の分析

#### ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

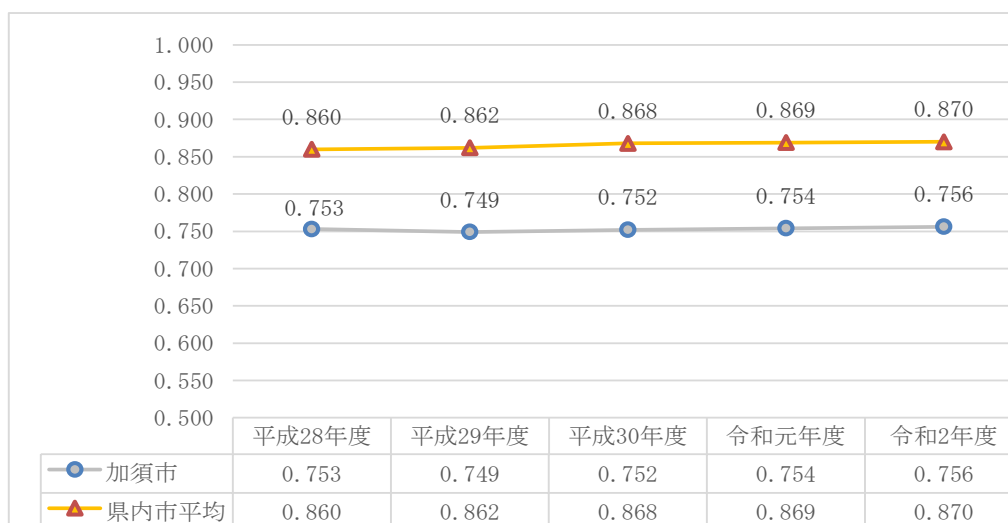


当年度は 91.8% で、前年度に比べて 2.5 ポイント増加した。

#### イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



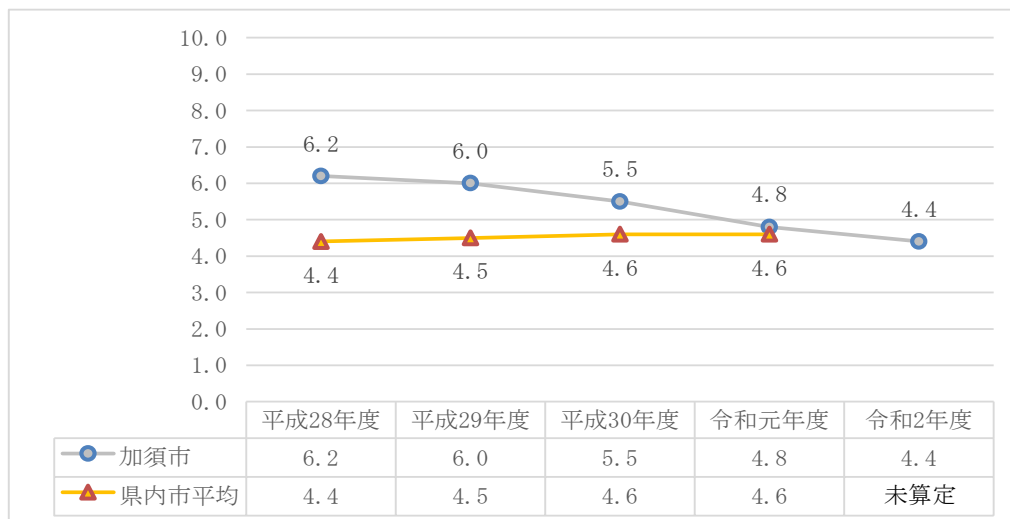
当年度は 0.756 で、前年度に比べて 0.002 ポイント上昇している。

## ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



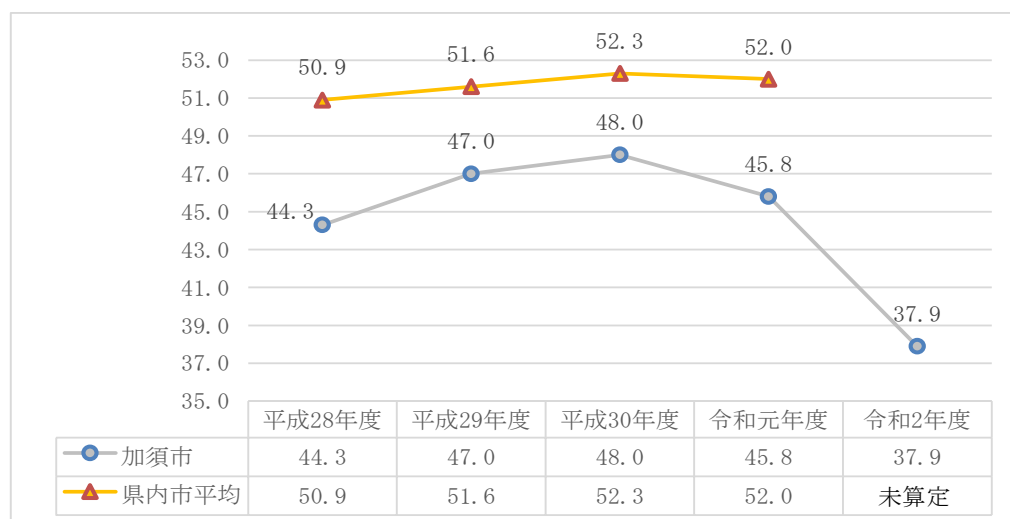
当年度は4.4%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

## エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は37.9%で、前年度に比べて7.9ポイント低下した。

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	58,539,536	57,724,593	△ 814,942	98.6
歳 出	58,539,536	52,243,262	6,296,273	89.2

歳入予算現額 585 億 3,953 万 6 千円に対し、歳入決算額は 577 億 2,459 万 3 千円で、差引き 8 億 1,494 万 2 千円 (1.4%) 下回っている。

歳出予算現額 585 億 3,953 万 6 千円に対し、歳出決算額は 522 億 4,326 万 2 千円で、差引額は 62 億 9,627 万 3 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

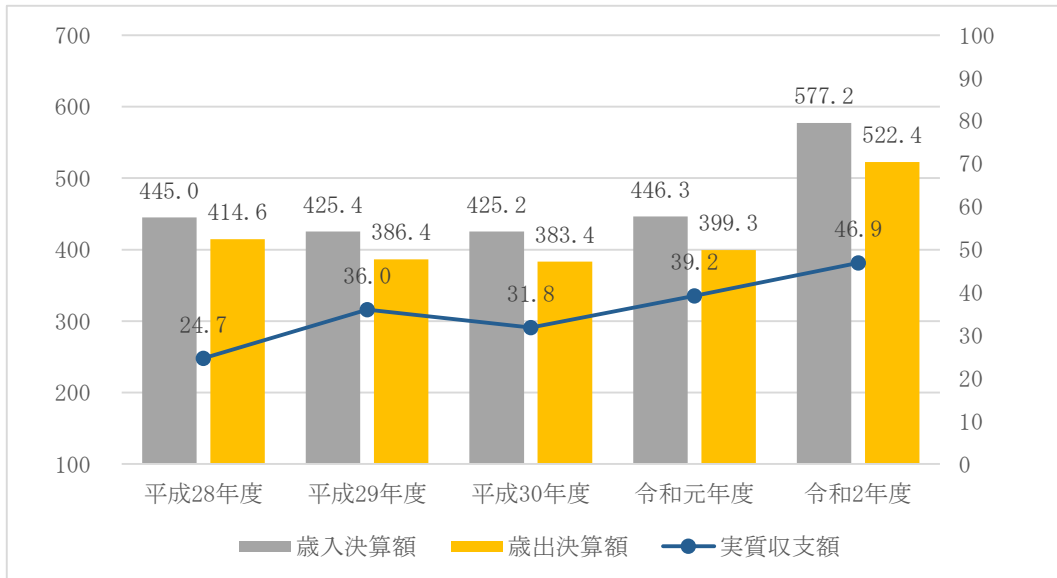
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	57,724,593	44,630,483	13,094,110
歳 出 決 算 額	52,243,262	39,937,691	12,305,570
歳入歳出差引残額	5,481,331	4,692,791	788,539
翌年度へ繰り越すべき財源	788,674	765,973	22,701
実 質 収 支 額	4,692,656	3,926,818	765,837

歳入決算額 577 億 2,459 万 3 千円に対し、歳出決算額は 522 億 4,326 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 54 億 8,133 万 1 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 7 億 8,867 万 4 千円が含まれているので、これを差し引いた 46 億 9,265 万 6 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、7 億 6,583 万 7 千円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



## (2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

### 第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	58,539,536	44,999,420	13,540,116	30.1	
調 定 額	58,245,542	45,127,822	13,117,720	29.1	
決 算 額	57,724,593	44,630,483	13,094,110	29.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.6	99.2	—	—
	対 調 定 額	99.1	98.9	—	—
不 納 欠 損 額	37,862	33,362	4,499	13.5	
収 入 未 済 額	483,085	463,975	19,110	4.1	

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額 577 億 2,459 万 3 千円は、前年度決算額 446 億 3,048 万 3 千円に比べると、130 億 9,411 万円 (29.3%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 98.6%は、前年度 99.2%と比べると 0.6 ポイント減少しており、調定額に対する割合 99.1%は前年度 98.9%と比べると 0.2 ポイント増加した。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

### 第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	35,345	93.4	30,010	90.0	5,334	17.8
分担金及び負担金	1,188	3.1	1,049	3.1	139	13.3
使用料及び手数料	1,328	3.5	0	-	1,328	皆増
諸 収 入	0	-	2,302	6.9	△ 2,302	皆減
合 計	37,862	100.0	33,362	100.0	4,499	13.5

不納欠損額 3,786 万 2 千円は、前年度 3,336 万 2 千円に比べると 449 万 9 千円 (13.5%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税 3,534 万 5 千円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	369,420	76.5	345,292	74.4	24,128	7.0
分担金及び負担金	8,333	1.7	8,897	1.9	△ 564	△ 6.3
使用料及び手数料	4,090	0.8	6,059	1.3	△ 1,969	△ 32.5
財 産 収 入	0	-	52	0.0	△ 52	皆減
諸 収 入	101,240	21.0	103,673	22.3	△ 2,433	△ 2.3
合 計	483,085	100.0	463,975	100.0	19,110	4.1

収入未済額4億8,308万5千円は、前年度4億6,397万5千円に比べると1,911万円(4.1%)増加している。収入未済額の主なものは、市税3億6,942万円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

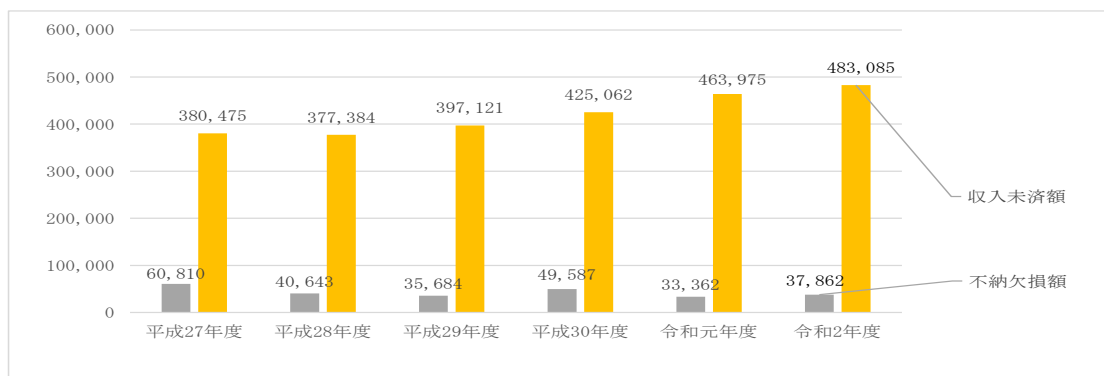
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	60,810	380,475
平成28年度	40,643	377,384
平成29年度	35,684	397,121
平成30年度	49,587	425,062
令和元年度	33,362	463,975
令和2年度	37,862	483,085

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度				令和元年度			前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 B-A	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率	
自主財源	市税	15,309,903	15,873,570	27.5	563,667	15,869,261	35.6	4,308	0.0
	分担金及び負担金	203,658	183,512	0.3	△ 20,145	320,769	0.7	△ 137,257	△ 42.8
	使用料及び手数料	458,548	440,760	0.8	△ 17,787	488,848	1.1	△ 48,088	△ 9.8
	財産収入	32,027	42,428	0.1	10,401	199,272	0.4	△ 156,843	△ 78.7
	寄附金	20,112	20,761	0.0	649	14,343	0.0	6,418	44.7
	繰入金	1,655,749	1,202,859	2.1	△ 452,889	1,377,029	3.1	△ 174,169	△ 12.6
	繰越金	3,893,487	4,692,791	8.1	799,304	4,174,677	9.4	518,114	12.4
	諸収入	889,916	913,483	1.6	23,567	941,770	2.1	△ 28,286	△ 3.0
	小計	22,463,400	23,370,167	40.5	906,767	23,385,972	52.4	△ 15,804	△ 0.1
依存財源	地方譲与税	508,001	520,534	0.9	12,533	520,693	1.2	△ 159	△ 0.0
	利子割交付金	14,000	10,572	0.0	△ 3,428	10,077	0.0	495	4.9
	配当割交付金	60,000	55,896	0.1	△ 4,104	65,626	0.1	△ 9,730	△ 14.8
	株式等譲渡所得割交付金	36,000	66,849	0.1	30,849	39,585	0.1	27,264	68.9
	法人事業税交付金	80,000	77,583	0.1	△ 2,417	-	-	77,583	皆増
	地方消費税交付金	2,250,000	2,348,157	4.1	98,157	1,937,712	4.3	410,445	21.2
	自動車取得税	-	-	-	-	117,445	0.3	△ 117,445	皆減
	環境性能割交付金	70,000	73,561	0.1	3,561	35,550	0.1	38,010	106.9
	地方特例交付金	83,000	167,908	0.3	84,908	306,683	0.7	△ 138,775	△ 45.3
	地方交付税	5,569,019	5,635,730	9.8	66,711	5,910,435	13.2	△ 274,705	△ 4.6
	交通安全対策特別交付金	17,000	19,724	0.0	2,724	18,440	0.0	1,284	7.0
	国庫支出金	20,488,950	19,255,864	33.4	△ 1,233,085	5,662,766	12.7	13,593,097	240.0
	県支出金	3,023,926	2,936,514	5.1	△ 87,411	2,616,100	5.9	320,413	12.2
市債	3,876,240	3,185,533	5.5	△ 690,707	4,003,396	9.0	△ 817,863	△ 20.4	
小計	36,076,136	34,354,426	59.5	△ 1,721,709	21,244,510	47.6	13,109,915	61.7	
合計	58,539,536	57,724,593	100.0	△ 814,942	44,630,483	100.0	13,094,110	29.3	

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税5億6,366万7千円、繰越金7億9,930万4千円が予算現額を上回っている。しかし、国庫支出金12億3,308万5



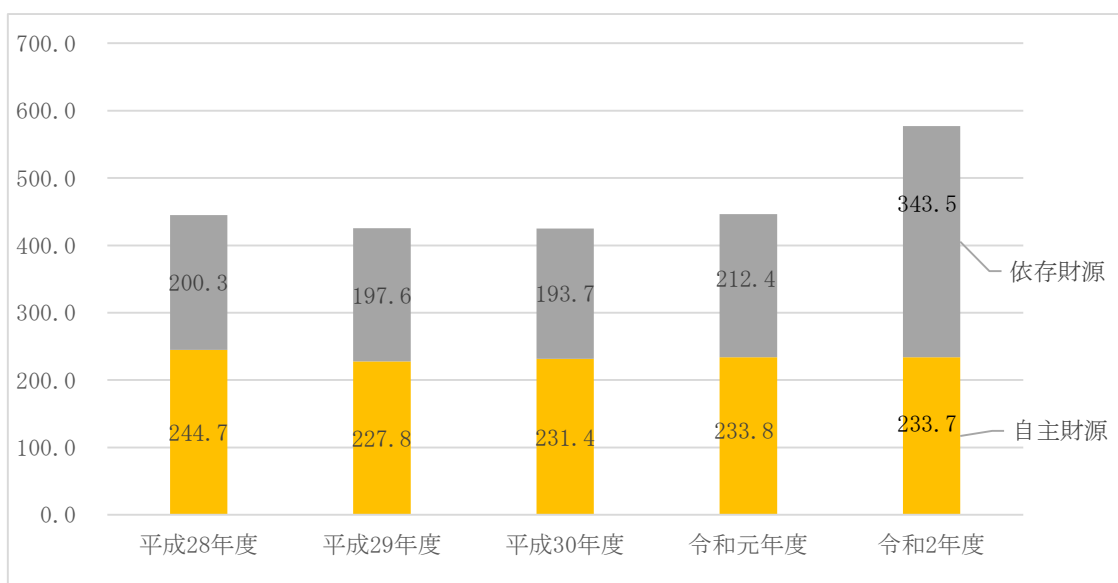
千円及び市債 6 億 9,070 万 7 千円を含め予算現額を下回ったものが 9 つあり、歳入全体では、8 億 1,494 万 2 千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が 158 億 7,357 万円で 27.5%（前年度 35.6%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が 192 億 5,586 万 4 千円で 33.4%（同 12.7%）、地方交付税が 56 億 3,573 万円で 9.8%（同 13.2%）、繰越金が 46 億 9,279 万 1 千円で 8.1%（同 9.4%）、市債が 31 億 8,553 万 3 千円で 5.5%（同 9.0%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、130 億 9,411 万円増加している。これは主に市債 8 億 1,786 万 3 千円（20.4%）、地方交付税 2 億 7,470 万 5 千円（4.6%）、繰入金 1 億 7,416 万 9 千円（12.6%）が減少したものの、国庫支出金 135 億 9,309 万 7 千円（240%）、繰越金 5 億 1,811 万 4 千円（12.4%）、地方消費税交付金 4 億 1,044 万 5 千円（21.2%）、県支出金 3 億 2,041 万 3 千円（12.2%）などが増加したことによるものである。

図 4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

## 【市税】

(単位：千円、%)

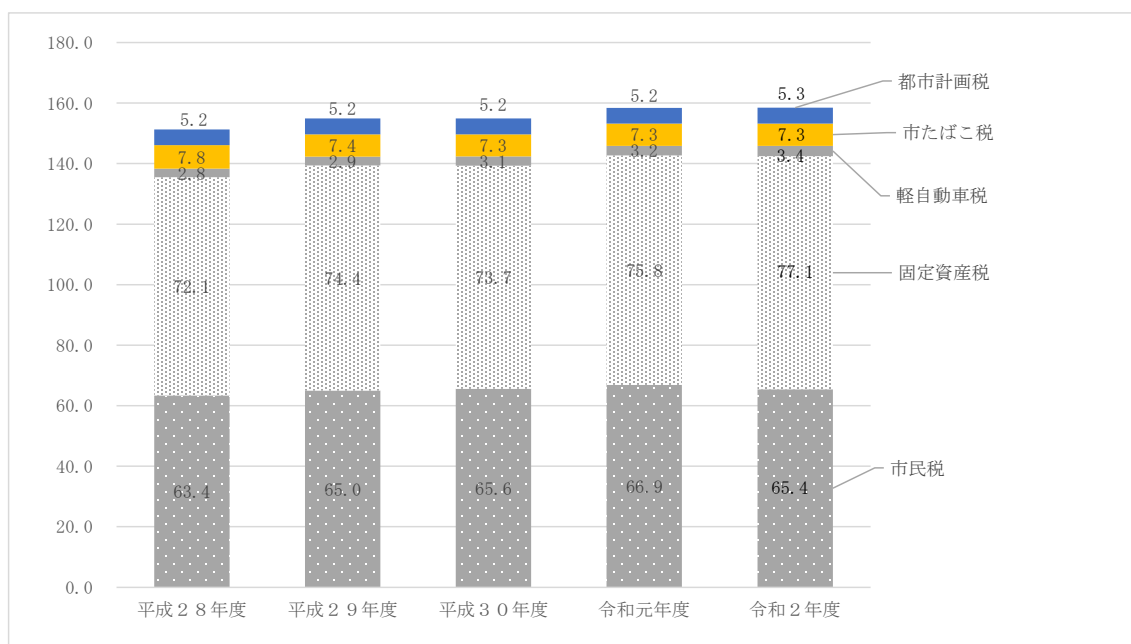
区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和元年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	15,309,903	15,873,570	563,667	15,869,261	4,308	0.0
1 市民税	6,224,892	6,547,575	322,683	6,698,794	△ 151,218	△ 2.3
2 固定資産税	7,513,534	7,711,848	198,314	7,584,088	127,760	1.7
3 軽自動車税	344,108	348,089	3,981	324,420	23,669	7.3
4 市たばこ税	700,680	735,247	34,567	732,016	3,231	0.4
5 都市計画税	526,689	530,808	4,119	529,942	866	0.2

予算現額 153 億 990 万 3 千円に対し、決算額は 158 億 7,357 万円で、5 億 6,366 万 7 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 3 億 2,268 万 3 千円及び固定資産税 1 億 9,831 万 4 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、430 万 8 千円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度						令和元年度	前年度対比	
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	15,309,903	16,278,336	15,873,570	103.7	97.5	35,345	369,420	15,869,261	4,308
現年課税分	15,217,643	15,909,585	15,743,748	103.5	99.0	0	165,836	15,766,771	△ 23,022
滞納繰越分	92,260	368,751	129,821	140.7	35.2	35,345	203,584	102,489	27,331
1 市民税	6,224,892	6,735,488	6,547,575	105.2	97.2	17,957	169,955	6,698,794	△ 151,218
現年課税分	6,176,759	6,556,140	6,485,395	105.0	98.9	0	70,744	6,647,545	△ 162,149
滞納繰越分	48,133	179,348	62,179	129.2	34.7	17,957	99,210	51,248	10,931
①個人	5,434,033	5,897,478	5,707,897	105.0	96.8	17,071	172,509	5,634,264	73,632
現年課税分	5,386,838	5,724,098	5,647,329	104.8	98.7	0	76,768	5,585,617	61,712
滞納繰越分	47,195	173,380	60,567	128.3	34.9	17,071	95,741	48,646	11,920
②法人	790,859	838,010	839,678	106.2	100.2	886	△ 2,554	1,064,529	△ 224,851
現年課税分	789,921	832,042	838,065	106.1	100.7	0	△ 6,023	1,061,927	△ 223,862
滞納繰越分	938	5,968	1,612	171.9	27.0	886	3,469	2,601	△ 989
2 固定資産税	7,513,534	7,900,222	7,711,848	102.6	97.6	14,893	173,480	7,584,088	127,760
①固定資産税	7,434,413	7,821,100	7,632,726	102.7	97.6	14,893	173,480	7,504,811	127,915
現年課税分	7,396,838	7,657,519	7,573,941	102.4	98.9	0	83,578	7,459,975	113,966
滞納繰越分	37,575	163,580	58,785	156.4	35.9	14,893	89,901	44,836	13,949
②国有資産等所在市町村交付金	79,121	79,121	79,121	100.0	100.0	0	0	79,276	△ 155
3 軽自動車税	344,108	363,467	348,089	101.2	95.8	1,457	13,919	324,420	23,669
①環境性能割	10,032	10,791	10,791	107.6	100.0	0	0	2,882	7,909
②種別割	334,076	352,675	337,298	101.0	95.6	1,457	13,919	321,538	15,759
現年課税分	330,194	338,231	332,530	100.7	98.3	0	5,700	318,300	14,230
滞納繰越分	3,882	14,444	4,767	122.8	33.0	1,457	8,218	3,238	1,529
4 市たばこ税	700,680	735,249	735,247	104.9	100.0	0	1	732,016	3,231
現年課税分	700,680	735,247	735,247	104.9	100.0	0	0	732,015	3,232
滞納繰越分	0	1	0	-	0.0	0	1	0	0
5 都市計画税	526,689	543,908	530,808	100.8	97.6	1,035	12,064	529,942	866
現年課税分	524,019	532,532	526,720	100.5	98.9	0	5,812	526,776	△ 55
滞納繰越分	2,670	11,376	4,088	153.1	35.9	1,035	6,252	3,166	922

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、430万8千円増加している。これは、市民税が1億5,121万8千円の減少となったが、固定資産税で1億2,776万円増加するなど、市民税以外の税目で増額したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

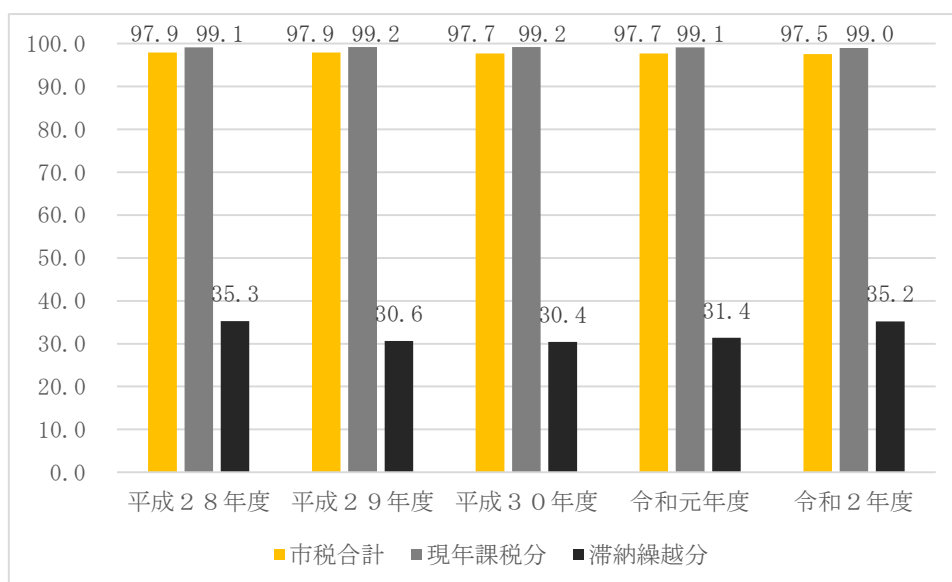
区分	令和2年度			令和元年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	16,278,336	15,873,570	97.5	16,244,564	15,869,261	97.7	△ 0.2
現年課税分	15,909,585	15,743,748	99.0	15,918,459	15,766,771	99.1	△ 0.1
滞納繰越分	368,751	129,821	35.2	326,104	102,489	31.4	3.8

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 97.5%、現年課税分 99.0%、滞納繰越分 35.2%である。前年度と比べると、市税合計で0.2ポイント低下している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

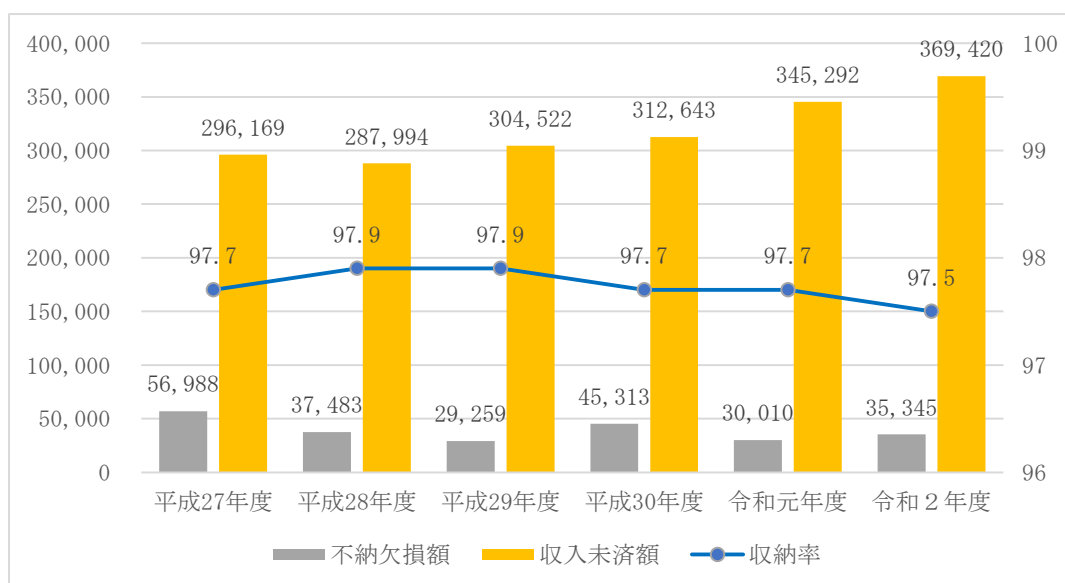
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	56,988	296,169	97.7
平成28年度	37,483	287,994	97.9
平成29年度	29,259	304,522	97.9
平成30年度	45,313	312,643	97.7
令和元年度	30,010	345,292	97.7
令和2年度	35,345	369,420	97.5

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和元年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	5,569,019	5,635,730	66,711	5,910,435	△ 274,705	△ 4.6

予算現額 55 億 6,901 万 9 千円に対し、決算額は 56 億 3,573 万円で、6,671 万 1 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 7,470 万 5 千円 (4.6%) 減少している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

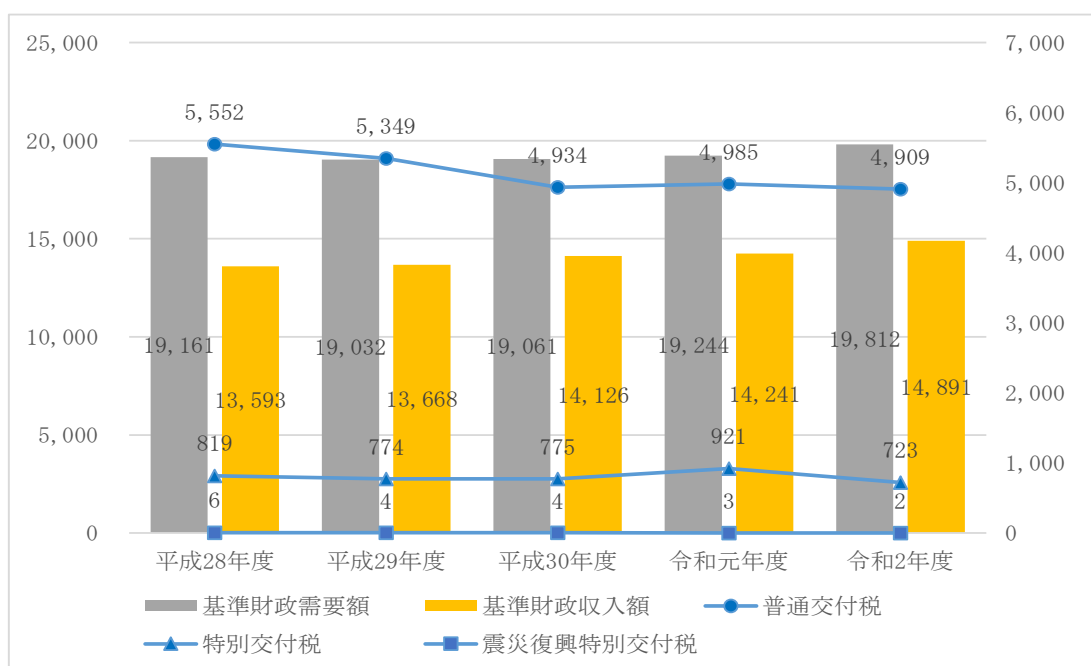
### 第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
平成 28 年度	19,161,598	13,593,087	5,552,748	819,085	6,482
平成 29 年度	19,032,177	13,668,107	5,349,055	774,608	4,776
平成 30 年度	19,061,348	14,126,858	4,934,490	775,660	4,004
令和元年度	19,244,109	14,241,816	4,985,345	921,326	3,764
令和 2 年度	19,812,550	14,891,126	4,909,019	723,752	2,959

### 図 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和元年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 債	3,876,240	3,185,533	△ 690,707	4,003,396	△ 817,863	△ 20.4

予算現額 38 億 7,624 万円に対し、決算額は 31 億 8,553 万 3 千円で、6 億 9,070 万 7 千円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合 計	3,876,240	3,185,533	4,003,396	△ 817,863
総 務 債	114,300	0	115,000	△ 115,000
民 生 債	0	0	0	0
衛 生 債	812,500	812,500	187,500	625,000
農林水産業債	111,600	91,700	58,100	33,600
土 木 債	18,200	18,100	0	18,100
消 防 債	70,200	66,900	0	66,900
教 育 債	1,144,100	647,500	2,408,500	△ 1,761,000
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,444,766	1,444,766	1,234,296	210,470
減収補てん債	160,574	104,067	0	104,067

決算額を前年度と比べると、特に衛生費が 6 億 2,500 万円、臨時財政対策債が 2 億 1,047 万円増えたものの、教育債が 17 億 6,100 万円減少し、全体では 8 億 1,786 万 3 千円減少している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

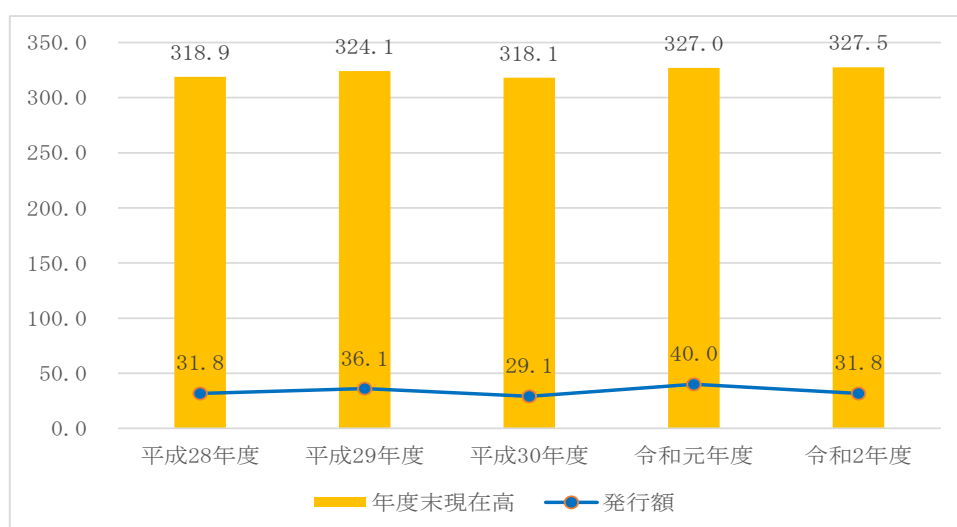
(単位：千円、%)

区分	令和元年度末	令和2年度		令和2年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合計	32,703,693	3,185,533	3,138,893	32,750,332	100.0	46,639
総務債	1,393,903	0	180,293	1,213,610	3.7	△ 180,293
民生債	453,690	0	84,526	369,164	1.1	△ 84,526
衛生債	551,677	812,500	44,037	1,320,139	4.0	768,462
農林水産業債	240,532	91,700	43,211	289,020	0.9	48,488
土木債	317,416	18,100	108,145	227,371	0.7	△ 90,045
消防債	999,466	66,900	253,008	813,358	2.5	△ 186,108
教育債	7,213,277	647,500	645,747	7,215,030	22.0	1,752
減税補てん債	301,013	0	79,202	221,811	0.7	△ 79,202
臨時財政対策債	21,232,715	1,444,766	1,700,720	20,976,760	64.1	△ 255,954
減収補てん債	0	104,067	0	104,067	0.3	104,067

年度末現在高を前年度と比べると、4,663万9千円増加している。これは主に、臨時財政対策債2億5,595万4千円、消防債1億8,610万8千円及び総務債1億8,029万3千円が減少したものの、特に衛生債7億6,846万2千円が増加したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)





### (3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	58,539,536	44,999,420	13,540,116	30.1
決 算 額	52,243,262	39,937,691	12,305,570	30.8
予算現額に対する割合	89.2	88.8	-	-
翌 年 度 繰 越 額	1,947,239	2,383,223	△ 435,984	△ 18.3
予算現額に対する割合	3.3	5.3	-	-
不 用 額	4,349,034	2,678,504	1,670,529	62.4
予算現額に対する割合	7.4	6.0	-	-

決算額 522 億 4,326 万 2 千円は、前年度決算額 399 億 3,769 万 1 千円に比べると、123 億 557 万円 (30.1%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 89.2% は、前年度 88.8% に比べると 0.4 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度			予算現額との比較 A-B	令和元年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	311,615	305,852	0.6	5,763	308,437	0.8	△ 2,585	△ 0.8
総 務 費	16,812,564	15,987,404	30.6	825,159	4,476,662	11.2	11,510,742	257.1
民 生 費	17,877,236	16,199,767	31.0	1,677,469	15,371,205	38.5	828,561	5.4
衛 生 費	5,587,065	4,486,399	8.6	1,100,665	4,454,410	11.2	31,988	0.7
労 働 費	119,289	95,526	0.2	23,762	104,333	0.3	△ 8,806	△ 8.4
農 林 水 産 業 費	1,706,873	1,512,530	2.9	194,342	1,362,477	3.4	150,052	11.0
商 工 費	869,936	591,026	1.1	278,909	190,983	0.5	400,043	209.5
土 木 費	3,014,747	2,501,538	4.8	513,208	2,378,184	6.0	123,354	5.2
消 防 費	2,279,302	1,901,117	3.6	378,184	1,633,923	4.1	267,194	16.4
教 育 費	6,682,124	5,395,747	10.3	1,286,377	6,388,928	16.0	△ 993,181	△ 15.5
公 債 費	3,266,572	3,266,351	6.3	220	3,268,145	8.2	△ 1,793	△ 0.1
予 備 費	12,210	0	-	12,210	0	-	0	-
合 計	58,539,536	52,243,262	100.0	6,296,273	39,937,691	100.0	12,305,570	30.8

歳出決算額の合計を前年度と比べると、123億557万円増加している。これは主に教育費9億9,318万1千円が減少したものの、総務費115億1,074万2千円及び民生費8億2,856万1千円が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和2年度	平成元年度	令和2年度	平成元年度	増減額	増減率
人 件 費	6,816,400	5,572,274	13.0	14.0	1,244,126	22.3
うち 職 員 給	-	3,975,709	-	10.0	△ 3,975,709	皆減
うち任期の定めない常勤職員	3,881,488	-	7.4	-	3,881,488	皆増
うち再任用職員	78,210	-	0.1	-	78,210	皆増
うち会計年度任用職員(フルタイム)	156,523	-	0.3	-	156,523	皆増
うち会計年度任用職員(パートタイム)	974,844	-	1.9	-	974,844	皆増
物 件 費	6,850,300	6,485,567	13.1	16.2	364,732	5.6
維 持 補 修 費	878,130	771,206	1.7	1.9	106,924	13.9
扶 助 費	9,693,651	9,458,181	18.6	23.7	235,470	2.5
補 助 費 等	16,123,380	4,217,826	30.9	10.6	11,905,553	282.3
公 債 費	3,266,351	3,268,145	6.3	8.2	△ 1,793	△ 0.1
積 立 金	759,671	859,353	1.5	2.2	△ 99,681	△ 11.6
投 資 及 び 出 資 金	20,000	0	0.0	-	20,000	皆増
貸 付 金	51,517	185,661	0.1	0.5	△ 134,144	△ 72.3
繰 出 金	4,228,023	4,097,103	8.1	10.3	130,919	3.2
普 通 建 設 事 業 費	3,542,561	5,022,372	6.8	12.6	△ 1,479,811	△ 29.5
災 害 復 旧 事 業 費	13,274	0	0.0	-	13,274	皆増
合 計	52,243,262	39,937,691	100.0	100.0	12,305,570	30.8

歳出決算額を前年度と比べると、貸付金及び普通建設事業費等が前年度を下回っているものの、補助費等及び人件費等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、補助費等が161億2,337万9千円で30.9%（前年度10.6%）を占め、以下主なものは、扶助費が96億9,365万1千円で18.6%（同23.7%）、物件費が68億5,030万4千円で13.1%（同16.2%）、人件費が68億1,640万5千円で13.0%（同14.0%）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	311,615	319,799	△ 8,183	△ 2.6
決 算 額	305,852	308,437	△ 2,585	△ 0.8
執 行 率	98.2	96.4	1.7	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,763	11,361	△ 5,597	△ 49.3

予算現額3億1,161万5千円に対し、決算額は3億585万2千円で執行率は98.2%である。

決算額を前年度と比べると、258万5千円(0.8%)減少している。

予算現額と決算額との差額576万3千円が不用額である。

## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,812,564	4,769,349	12,043,214	252.5
決 算 額	15,987,404	4,476,662	11,510,742	257.1
執 行 率	95.1	93.9	1.2	-
翌年度繰越額	312,274	11,838	300,435	2537.9
不 用 額	512,885	280,849	232,035	82.6

予算現額168億1,256万4千円に対し、決算額は159億8,740万4千円で執行率は95.1%である。

決算額を前年度と比べると、115億1,074万2千円(257.1%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額3億1,227万4千円を差し引いた5億1,288万5千円が不用額である。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,877,236	16,650,229	1,227,007	7.4
決 算 額	16,199,767	15,371,205	828,561	5.4
執 行 率	90.6	92.3	△ 1.7	-
翌年度繰越額	118,243	30,126	88,117	292.5
不 用 額	1,559,226	1,248,897	310,328	24.8

予算現額 178 億 7,723 万 6 千円に対し、決算額は 161 億 9,976 万 7 千円で執行率は 90.6%である。

決算額を前年度と比べると、8 億 2,856 万 1 千円 (5.4%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 1 億 1,824 万 3 千円を差し引いた 15 億 5,922 万 6 千円が不用額である。

### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,587,065	4,804,997	782,067	16.3
決 算 額	4,486,399	4,454,410	31,988	0.7
執 行 率	80.3	92.7	△ 12.4	-
翌年度繰越額	831,281	4,125	827,156	20052.3
不 用 額	269,384	346,462	△ 77,077	△ 22.2

予算現額 55 億 8,706 万 5 千円に対し、決算額は 44 億 8,639 万 9 千円で執行率は 80.3%である。

決算額を前年度と比べると、3,198 万 8 千円 (0.7%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 8 億 3,128 万 1 千円を差し引いた 2 億 6,938 万 4 千円が不用額である。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	119,289	156,794	△ 37,505	△ 23.9
決 算 額	95,526	104,333	△ 8,806	△ 8.4
執 行 率	80.1	66.5	13.6	-
翌年度繰越額	0	7,997	△ 7,997	皆減
不 用 額	23,762	44,463	△ 20,701	△ 46.6

予算現額1億1,928万9千円に対し、決算額は9,552万6千円で執行率は80.1%である。

決算額を前年度と比べると、880万6千円(8.4%)減少している。

予算現額と決算額との差額2,376万2千円が不用額である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,706,873	1,461,744	245,129	16.8
決 算 額	1,512,530	1,362,477	150,052	11.0
執 行 率	88.6	93.2	△ 4.6	-
翌年度繰越額	108,373	37,091	71,282	192.2
不 用 額	85,969	62,175	23,794	38.3

予算現額17億687万3千円に対し、決算額は15億1,253万円で執行率は88.6%である。

決算額を前年度と比べると、1億5,005万2千円(11%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額1億837万3千円を差し引いた8,596万9千円が不用額である。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	869,936	343,283	526,653	153.4
決 算 額	591,026	190,983	400,043	209.5
執 行 率	67.9	55.6	12.3	-
翌年度繰越額	101,066	0	101,066	皆増
不 用 額	177,843	152,299	25,543	16.8

予算現額8億6,993万6千円に対し、決算額は5億9,102万6千円で執行率は67.9%である。

決算額を前年度と比べると、4億4万3千円(209.5%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額1億106万6千円を差し引いた1億7,784万3千円が不用額である。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,014,747	2,706,218	308,529	11.4
決 算 額	2,501,538	2,378,184	123,354	5.2
執 行 率	83.0	87.9	△ 2.1	-
翌年度繰越額	308,254	184,025	124,229	67.5
不 用 額	204,953	144,008	60,944	42.3

予算現額30億1,474万7千円に対し、決算額は25億153万8千円で執行率は83.0%である。

決算額を前年度と比べると、1億2,335万4千円(5.2%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額3億825万4千円を差し引いた2億495万3千円が不用額である。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,279,302	2,218,029	61,273	2.8
決 算 額	1,901,117	1,633,923	267,194	16.4
執 行 率	83.4	73.7	9.7	-
翌年度繰越額	37,450	548,006	△ 510,556	△ 93.2
不 用 額	340,734	36,099	304,635	843.9

予算現額 22 億 7,930 万 2 千円に対し、決算額は 19 億 111 万 7 千円で執行率は 83.4% である。

決算額を前年度と比べると、2 億 6,719 万 4 千円 (16.4%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 3,745 万円を差し引いた 3 億 4,073 万 4 千円が不用額である。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,682,124	8,293,221	△ 1,611,097	△ 19.4
決 算 額	5,395,747	6,388,928	△ 993,181	△ 15.5
執 行 率	80.7	77.0	3.7	-
翌年度繰越額	130,297	1,560,014	△ 1,429,717	△ 91.6
不 用 額	1,156,079	344,278	811,801	235.8

予算現額 66 億 8,212 万 4 千円に対し、決算額は 53 億 9,574 万 7 千円で執行率は 80.7% である。

決算額を前年度と比べると、9 億 9,318 万 1 千円 (15.5%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 1 億 3,029 万 7 千円を差し引いた 11 億 5,607 万 9 千円が不用額である。



## 第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,266,572	3,268,457	△ 1,885	△ 0.1
決 算 額	3,266,351	3,268,145	△ 1,793	△ 0.1
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	220	311	△ 91	△ 29.3

予算現額 32 億 6,657 万 2 千円に対し、決算額は 32 億 6,635 万 1 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、179 万 3 千円 (0.1%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 22 万円が不用額である。

## 第12款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,210	7,297	4,912	67.3
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	12,210	7,297	4,912	67.3

予算現額 1,221 万円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 1,221 万円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和2年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2 給料	566,766,382		
				3 職員手当等	432,006,308		
				18 負担金補助及び交付金	361,124,000		
				ワークシェアリング事業	1 報酬	9,177,000	
			文書広報費	広報紙等発行事業	10 需用費	20,982,050	
			財産管理費	庁舎維持管理事業	10 需用費	12,104,285	
		12 委託料			119,563,010		
			企画費	特別定額給付金事業	1 報酬	17,021,538	
					3 職員手当等	16,786,262	
					11 役務費	26,012,000	
					12 委託料	21,880,000	
					18 負担金補助及び交付金	11,301,700,000	
			自治振興費	市民まつり開催事業	18 負担金補助及び交付金	5,400,000	
				コミュニティ推進事業	18 負担金補助及び交付金	10,010,000	
			電算管理費	情報化管理事業	12 委託料	237,070,536	
			公害対策費	浄化槽転換促進事業	18 負担金補助及び交付金	51,686,000	
			コミュニティセンター費	(仮称)北川辺コミュニティセンター整備事業	12 委託料	33,558,000	
			市民総合会館費	市民総合会館管理運営事業	10 需用費	19,915,794	
			諸費	市民平和祭開催事業	12 委託料	22,020,000	
			戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	11 役務費	11,131,417
					18 負担金補助及び交付金	67,187,000	
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	27 繰出金	987,927,000
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業	18 負担金補助及び交付金				28,821,000		
障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給事業			19 扶助費	60,048,000		
	重度心身障害者医療費支給事業			19 扶助費	222,500,000		
	障害（児）者生活サポート事業			18 負担金補助及び交付金	30,610,000		
自立支援給付費	補装具費支給事業			19 扶助費	16,238,168		
	自立支援医療費支給事業			19 扶助費	148,376,000		
	障がい者訪問サービス（自立支援）事業			19 扶助費	253,705,769		
	障がい者日中活動サービス（自立支援）事業			19 扶助費	1,277,752,642		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
553,883,873	97.7%	0	12,882,509	一般職に対する給与の支出が少なかったため(休職・育児・部分休等の職員がいたため。)
405,687,979	93.9%	0	26,318,329	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
346,935,090	96.1%	0	14,188,910	退職手当負担金の支出が少なかったため。
3,075,378	33.5%	0	6,101,622	任用件数が少なかったため。
15,847,920	75.5%	0	5,134,130	入札により安価で契約できたため。
4,036,255	33.3%	0	8,068,030	想定よりも修繕箇所が少なく抑えられたため。
112,297,741	93.9%	0	7,265,269	想定よりも委託契約が安価に抑えられたため。
4,417,709	26.0%	0	12,603,829	当初見込みより任用者数や任用時間が少なかったため。
8,414,987	50.1%	0	8,371,275	時間外勤務手当の支出が少なかったため。
15,488,270	59.5%	0	10,523,730	予定より郵便料が安価で済んだため。
13,318,250	60.9%	0	8,561,750	発注時に設計内容を見直ししたため。
11,284,100,000	99.8%	0	17,600,000	未申請や申請辞退者がいたため。
0	0.0%	0	5,400,000	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。
4,549,528	45.4%	0	5,460,472	市民活動支援補助金の申請が見込みより少なかったため。
171,947,760	72.5%	0	65,122,776	入札等による執行残
12,743,000	24.7%	0	38,943,000	補助金申請が予定に達しなかったため。
297,000	0.9%	22,471,000	10,790,000	委託料が予定より安価であったため。
14,647,657	73.5%	0	5,268,137	委託料が予定より安価であったため。
2,599,267	11.8%	0	19,420,733	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。
984,557	8.8%	0	10,146,860	交付円滑化計画で策定した申請時来庁方式の申請数に満たなかったため。
48,521,800	72.2%	0	18,665,200	マイナンバーカード交付枚数が国の目標値に届かなかったため。
769,070,785	77.8%	0	218,856,215	国保特会収支改善による法定外繰出金が大幅に減少したため。
3,498,530	12.1%	0	25,322,470	当初の見込みより、プレミアム商品券の購入が少なく、交付額が少なかったため(繰越明許)。
53,534,000	89.2%	0	6,514,000	見込みより申請が少なかったため。
189,901,923	85.3%	0	32,598,077	見込みより申請が少なかったため。
19,024,100	62.1%	0	11,585,900	見込みより利用者数が少なかったため。
7,244,292	44.6%	0	8,993,876	見込みより申請が少なかったため。
127,283,382	85.8%	0	21,092,618	見込みより申請が少なかったため。
234,791,501	92.5%	0	18,914,268	見込みより申請が少なかったため。
1,247,726,743	97.7%	0	30,025,899	見込みより申請が少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額	
民生費	社会福祉費	自立支援給付費	障がい者居住サービス(自立支援)事業	19 扶助費	528,269,000	
		地域生活支援費	移動支援事業	12 委託料	39,000,000	
		老人福祉費	養護老人ホーム入所事業	12 委託料	70,666,000	
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	27 繰出金	275,117,000	
		老人福祉センター費	老人福祉センター管理運営事業	1 報酬	8,810,000	
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	12 委託料	12,908,000	
				19 扶助費	326,021,000	
			ひとり親家庭等医療費事業	19 扶助費	47,365,000	
			民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	19 扶助費	437,516,000	
			誕生記念祝事業	19 扶助費	60,000,000	
			子育てのための施設等利用費給付事業	19 扶助費	89,352,000	
			子育て支援センター事業	18 負担金補助及び交付金	41,329,879	
			民間保育所運営委託事業	12 委託料	1,642,758,000	
			低年齢児保育促進事業	18 負担金補助及び交付金	72,712,000	
			民間保育所障害児保育事業	18 負担金補助及び交付金	18,088,000	
			夜間保育所運営委託事業	12 委託料	40,102,000	
			公立放課後児童健全育成事業	1 報酬	199,718,000	
				10 需用費	27,444,000	
				12 委託料	313,578,349	
			民間放課後児童健全育成事業	12 委託料	313,578,349	
			妊産婦臨時特別育児等サービス助成事業	19 扶助費	6,240,000	
			児童措置費	児童扶養手当支給事業	19 扶助費	446,802,000
				児童手当支給事業	19 扶助費	1,660,925,000
				子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	18 負担金補助及び交付金	140,000,000
				子育て世帯へのちよこつとおたすけ絆サポート券配布事業	19 扶助費	165,000,000
				ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業	19 扶助費	136,640,000
			児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	1 報酬	128,331,000
					2 給料	83,292,000
					3 職員手当等	31,889,000
				公立保育所障害児保育事業	1 報酬	60,970,000
				民間保育所等施設整備助成事業	18 負担金補助及び交付金	28,289,000

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
521,544,584	98.7%	0	6,724,416	見込みより申請が少なかったため。
22,912,009	58.7%	0	16,087,991	当初見込みより利用者が少なかったため。
53,079,951	75.1%	0	17,586,049	措置入所を必要とする市民が見込みより少なかったため
252,918,220	91.9%	0	22,198,780	保険基盤安定負担金分が後期高齢者医療広域連合による見込額を下回ったため。
843,863	9.6%	0	7,966,137	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館したことにより、任用時間が減少したため。
6,168,238	47.8%	0	6,739,762	受診件数が減少したため。
249,260,379	76.5%	0	76,760,621	受診件数が減少したため。
41,695,358	88.0%	0	5,669,642	受診件数が減少したため。
427,958,616	97.8%	0	9,557,384	入所児童が見込みより少なかったため。
53,500,000	89.2%	0	6,500,000	出生児童数が見込みを下回ったため。
54,061,725	60.5%	0	35,290,275	請求件数が当初見込みより少なかったため。
35,247,395	85.3%	0	6,082,484	支援センター1ヶ所が年度途中で休止となったため。
1,541,244,770	93.8%	0	101,513,230	入所児童が見込みより少なかったため。
64,446,000	88.6%	0	8,266,000	見込みより利用者が少なかったため。
10,243,560	56.6%	0	7,844,440	見込みより利用者が少なかったため。
28,272,220	70.5%	0	11,829,780	入所児童が見込みより少なかったため。
178,098,063	89.2%	0	21,619,937	勤務時間が見込みより少なかったため。
16,573,896	60.4%	0	10,870,104	利用児童が見込みより少なかったため。
253,410,980	80.8%	0	60,167,369	委託料が見込みより少なかったため。
48,500	0.8%	0	6,191,500	見込みより申請件数が少なく、助成費用も少額であったため。
383,155,990	85.8%	0	63,646,010	対象児童数が見込みを下回ったため。
1,598,025,000	96.2%	0	62,900,000	支給額が見込みを下回ったため。
132,360,000	94.5%	0	7,640,000	支給決定見込児童数に達しなかったため。
158,184,500	95.9%	0	6,815,500	配布見込児童数に達しなかったため。
128,730,000	94.2%	0	7,910,000	支給決定見込児童数に達しなかったため。
87,991,019	68.6%	0	40,339,981	当初見込みより任用者数が少なかったため。
47,600,932	57.1%	0	35,691,068	当初見込みより任用者数が少なかったため。
13,529,334	42.4%	0	18,359,666	当初見込みより任用者数が少なかったため。
49,113,686	80.6%	0	11,856,314	当初見込みより任用者数が少なかったため。
13,323,000	47.1%	0	14,966,000	国負担の幼稚園部分の補助金は、県から市を通じた交付ではなく、県から直接施設に交付されることが判明したため、市の交付額から差し引きして交付した。

款	項	目	事業名	節(細節)		予算現額
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護事業	19	扶助費	1,976,322,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦保健事業	12	委託料	58,174,771
		予防費	予防接種事業	12	委託料	262,644,165
			高齢者予防接種事業	12	委託料	128,167,000
			がん検診事業	12	委託料	131,038,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	12	委託料	6,970,000
		環境衛生費	資源物再生処理事業	12	委託料	183,195,000
			食べきりかぞ・マイバッグ等推進事業	10	需用費	17,273,000
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	12	委託料	525,271,000
			加須クリーンセンターごみ処理事業	10	需用費	75,602,754
		12		委託料	359,312,246	
		大利根クリーンセンターごみ処理事業	12	委託料	105,986,700	
	し尿処理費	大利根クリーンセンターし尿処理事業	12	委託料	47,950,000	
	労働費	労働諸費	労働諸費	勤労者支援事業	20	貸付金
農林水産業費	農業費	農業振興費	担い手育成支援事業	18	負担金補助及び交付金	11,764,000
		農地費	幹線用排水路改修事業	14	工事請負費	154,449,380
商工費	商工費	商工業振興費	中小企業融資支援事業	18	負担金補助及び交付金	7,918,000
			事業資金融資あっ旋事業	20	貸付金	125,000,000
			がんばる事業所応援事業	18	負担金補助及び交付金	20,900,000
			ちよこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業	11	役務費	24,557,090
		18		負担金補助及び交付金	258,216,000	
		観光費	物産観光協会支援事業	18	負担金補助及び交付金	31,298,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事務事業	12	委託料	28,768,340
				12	委託料	16,694,600
		道路維持費	道路維持管理事業	14	工事請負費	55,800,000
				12	委託料	35,895,711
				14	工事請負費	169,520,000
				14	工事請負費	97,500,000
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	14	工事請負費	24,500,000
				生活道路新設改良事業	14	工事請負費

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
1,691,837,964	85.6%	0	284,484,036	見込みよりも支給件数が少なかったため。
53,082,020	91.2%	0	5,092,751	予想よりも受診者数が少なかったため。
215,279,020	82.0%	0	47,365,145	接種者が見込みより少なかったため。
121,641,438	94.9%	0	6,525,562	接種者が見込みより少なかったため。
101,612,972	77.5%	0	29,425,028	受診者が見込みより少なかったため。
0	0.0%	0	6,970,000	ワクチン運搬についての内容が定まっていなかったため。
172,626,584	94.2%	0	10,568,416	びん及びプラスチック類の処理量が見込みより少なかったため。
10,547,697	61.1%	0	6,725,303	加須市オリジナルマイバッグの購入が契約により差金が生じたため。
499,827,174	95.2%	0	25,443,826	指定ごみ袋製造配送が入札により差金が生じたため。
65,077,068	86.1%	0	10,525,686	電気の使用量が見込みよりも少なかったため。
345,765,451	96.2%	0	13,546,795	運転管理等の契約により差金が生じたため。
91,935,735	86.7%	0	14,050,965	運転管理等の契約により差金が生じたため。
37,549,754	78.3%	0	10,400,246	運転管理等の契約により差金が生じたため。
4,557,000	21.1%	0	16,999,000	予定より申請が少なかったため。
1,485,917	12.6%	0	10,278,083	採択見込みのある事業の補助金の予算をとっていたが、不採択となり、未執行だったため。農業近代化資金の利子補給の執行が見込みより少なかったため。
133,494,900	86.4%	0	20,954,480	見込みより工事費が少なかったため。
2,165,789	27.4%	0	5,752,211	予定より利子補給保証料補助が少なかったため。
36,171,000	28.9%	0	88,829,000	予定より市制度融資の申請がなかったため。
12,100,000	57.9%	0	8,800,000	申請が予定より少なかったため。
11,735,156	47.8%	0	12,821,934	簡易書留から特定記録へ変更したため。
236,734,624	91.7%	0	21,481,376	補助対象経費が予定より下回ったため。
25,733,032	82.2%	0	5,564,968	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止となったため。
19,419,180	67.5%	0	9,349,160	当初の見込みより境界・測量が少なかったため。
5,024,800	30.1%	0	11,669,800	事業の見直しをしたため、不用額が生じた。
40,936,000	73.4%	0	14,864,000	入札による執行残及び工種を変更したため(繰越明許)。
26,132,943	72.8%	4,200,000	5,562,768	令和3年度に繰り越し及び入札による執行残
77,205,965	45.5%	80,900,000	11,414,035	令和3年度に繰り越し及び入札による執行残
62,588,100	64.2%	14,468,000	20,443,900	令和3年度に繰り越し及び入札による執行残
13,230,500	54.0%	3,825,000	7,444,500	令和3年度に繰り越し及び入札による執行残
25,245,000	47.9%	12,000,000	15,446,996	令和3年度に繰り越し及び入札による執行残

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	10	需用費	13,667,870
消防費	消防費	消防施設費	消防水利事業	18	負担金補助及び交付金	54,461,000
		防災費	自主防災活動組織育成・支援事業	18	負担金補助及び交付金	6,421,480
			防災行政無線管理運営事業	17	備品購入費	466,895,471
			浸水住宅改善資金貸付事業	20	貸付金	5,000,000
教育費	教育総務費	事務局費	学校教育管理事業	1	報酬	25,272,000
			教育振興費	1	報酬	43,728,000
		教育振興費	学力アップ事業	1	報酬	8,086,000
			学校ICT教育活用事業	12	委託料	67,980,000
				14	工事請負費	727,054,350
				12	委託料	81,313,916
				13	使用料及び賃借料	138,413,782
	17	備品購入費	833,592,382			
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	10	需用費	83,952,640
				13	使用料及び賃借料	15,791,720
			小学校施設整備事業	14	工事請負費	726,496,489
		教育振興費	小学校就学援助事業	19	扶助費	45,100,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	10	需用費	43,674,000
				13	使用料及び賃借料	16,547,932
		教育振興費	中学校就学援助事業	19	扶助費	50,863,000
	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園預かり保育事業	1	報酬	12,372,000
			公立幼稚園管理運営事業	2	給料	38,709,000
				12	委託料	17,489,000
			公立幼稚園施設整備事業	14	工事請負費	38,665,000
	社会教育費	社会教育総務費	文化・学習センター管理運営事業	10	需用費	13,911,399
	保健体育費	保健体育総務費	スポーツ普及推進事業	18	負担金補助及び交付金	14,500,000
			こいのぼりマラソン大会開催事業	12	委託料	11,405,000
		体育施設費	スポーツ施設管理運営事業	1	報酬	37,043,000
スポーツ施設管理運営事業			10	需用費	22,888,000	
スポーツ施設管理運営事業			12	委託料	52,219,000	



(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
4,853,077	35.5%	0	8,814,793	見込みより、修繕箇所が少なかったため。
43,801,952	80.4%	0	10,659,048	見込みより安価で契約できたため。
1,175,100	18.3%	0	5,246,380	補助対象が少なかったため。
187,942,700	40.3%	0	278,952,771	防災ラジオの貸し出し希望世帯が少なかったため(繰越明許)。
0	0.0%	0	5,000,000	該当がなかったため。
11,854,510	46.9%	0	13,417,490	全小・中学校への任用・配置に至らなかったため。
33,786,591	77.3%	0	9,941,409	全小・中学校への任用・配置に至らなかったため。
2,264,066	28.0%	0	5,821,934	コロナの影響で出勤回数減のため。
51,936,500	76.4%	0	16,043,500	入札等による執行残(繰越明許)
305,910,000	42.1%	0	421,144,350	入札等による執行残(繰越明許)
18,729,590	23.0%	0	62,584,326	整備計画の過程で不要となったため。
130,025,675	93.9%	0	8,388,107	見込みよりも少なかったため。
803,096,690	96.3%	0	30,495,692	入札執行残
55,089,353	65.6%	0	28,863,287	コロナによる臨時休校に伴う使用量減のため。
9,187,344	58.2%	0	6,604,376	市内陸上大会・音楽会中止に伴う車両借上げの減
610,497,800	84.0%	0	115,998,689	入札等による執行残(繰越明許)
29,999,351	66.5%	0	15,100,649	給食費・修学旅行費等の支出がなかったため。
26,649,799	61.0%	0	17,024,201	コロナによる臨時休校に伴う使用量減のため。
6,220,383	37.6%	0	10,327,549	部活動生徒派遣縮小による車両借上げの減
29,737,282	58.5%	0	21,125,718	給食費・修学旅行費等の支出がなかったため。
6,415,786	51.9%	0	5,956,214	当初見込みより任用者数が少なかったため。
27,923,993	72.1%	0	10,785,007	会計年度任用職員に対する給与の支出が少なかったため。
6,055,087	34.6%	0	11,433,913	コロナの影響でプールが中止となり、浄化槽の点検が必要なかったため。また、コロナ対策として予定していた職員の確保ができなかったため。
27,975,970	72.4%	0	10,689,030	入札執行残
8,517,320	61.2%	0	5,394,079	施設利用自粛により稼働が少なかったため。
8,313,284	57.3%	0	6,186,716	スポーツ団体補助金の余剰金返還のため。
0	0.0%	0	11,405,000	新型コロナウイルス感染症対策により大会中止のため。
29,611,178	79.9%	0	7,431,822	コロナ対策により体育館施設の時間短縮により勤務時間数が減少したため。
15,572,529	68.0%	0	7,315,471	感染症対策により閉館・時短分の電気料が減少したため。
43,603,570	83.5%	0	8,615,430	親子プールが中止になったため。

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額	
教育費	保健体育費	スポーツ振興普及費	オリンピック・パラリンピック関連事業	10	需用費	8,892,000
				10	需用費	7,233,000
				12	委託料	10,163,000
				13	使用料及び賃借料	7,077,000
				18	負担金補助及び交付金	6,116,000
予備費	予備費	予備費	予備費	28	予備費	12,210,232

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
83,033	0.9%	0	8,808,967	オリンピック・パラリンピック延期のため。
0	0.0%	0	7,233,000	オリンピック・パラリンピック延期のため。
0	0.0%	0	10,163,000	オリンピック・パラリンピック延期のため。
0	0.0%	0	7,077,000	オリンピック・パラリンピック延期のため。
0	0.0%	0	6,116,000	オリンピック・パラリンピック延期のため。
0	0.0%	0	12,210,232	緊急を要する歳出が想定よりも少なかったため（R2は20,000千円の追加補正を組んでいる。）。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算状況

9つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	24,596,737	23,667,303	△ 929,433	96.2
歳 出	24,596,737	23,076,769	1,519,967	93.8

歳入予算現額 245 億 9,673 万 7 千円に対し、歳入決算額は 236 億 6,730 万 3 千円で、差引き 9 億 2,943 万 3 千円 (3.8%) 下回っている。

歳出予算現額 245 億 9,673 万 7 千円に対し、歳出決算額は 230 億 7,676 万 9 千円で、差引額は 15 億 1,996 万 7 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

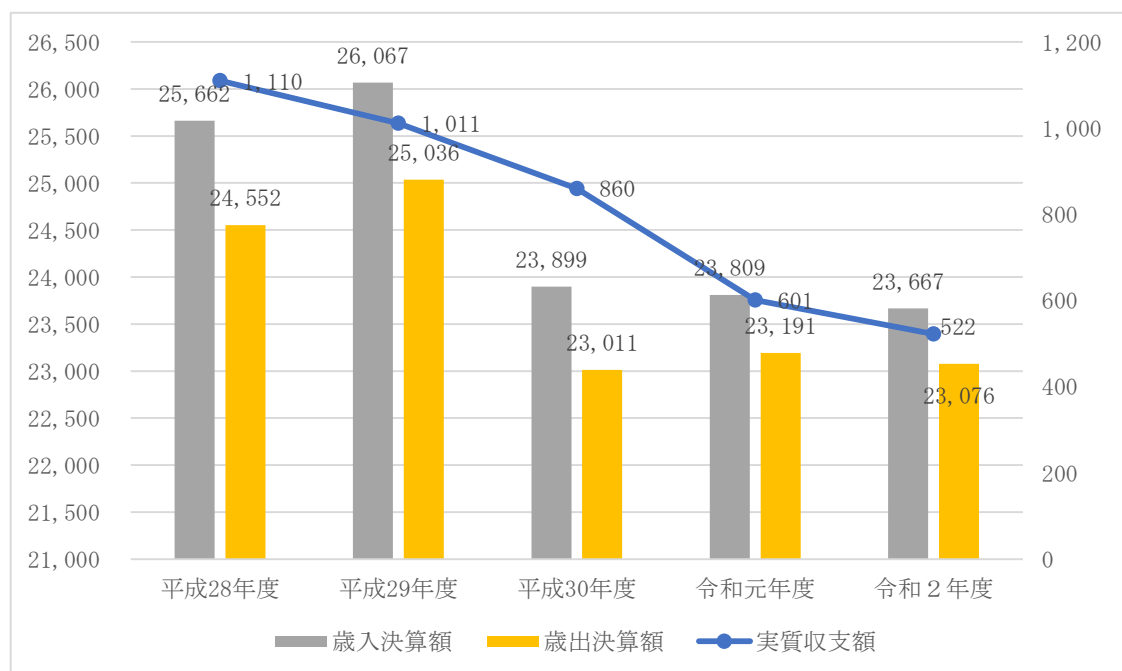
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	23,667,303	23,809,197	△ 141,894
歳 出 決 算 額	23,076,769	23,191,778	△ 115,009
歳入歳出差引残額	590,533	617,418	△ 26,885
翌年度へ繰り越すべき財源	67,590	16,060	51,530
実 質 収 支 額	522,942	601,358	△ 78,416

歳入決算額 236 億 6,730 万 3 千円に対し、歳出決算額は 230 億 7,676 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 5 億 9,053 万 3 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 6,759 万円が含まれているので、これを差し引いた 5 億 2,294 万 2 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、7,841 万 6 千円減少している。

## 第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※平成30年度から特別会計数が11会計から9会計となっている（不動岡土地区画整理事業及び三保第二土地区画整理事業の2会計の廃止）。

### （2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

### 第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,457	0	13,457	0	13,457
国民健康保険事業特別会計	11,721,757	11,673,908	47,849	0	47,849
国民健康保険直営診療所特別会計	105,735	79,339	26,395	0	26,395
後期高齢者医療特別会計	1,190,196	1,175,570	14,626	0	14,626
介護保険事業特別会計	9,591,947	9,263,427	328,520	924	327,596
農業集落排水事業特別会計	692,440	652,860	39,580	0	39,580
野中土地区画整理事業特別会計	321,954	206,629	115,325	66,666	48,658
栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	18,781	14,290	4,490	0	4,490
河野博士育英事業特別会計	11,030	10,742	287	0	287
合 計	23,667,303	23,076,769	590,533	67,590	522,942

【 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳 入	623	13,457	12,834	12,771	686	5.4
歳 出	623	0	622	339	△ 338	△ 100.0
歳入歳出 差引残額	0	13,457	—	12,432	1,025	8.2

歳入歳出決算額は、歳入1,345万7千円、歳出0千円で、歳入歳出差引残額は1,345万7千円であり、前年度と比べると102万5千円(8.2%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額62万3千円に対し、歳入決算額は1,345万7千円で、1,283万4千円(2060.0%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、68万6千円(5.4%)増加している。

住宅資金貸付金元利収入の収納状況は、「第24表」のとおりである。

第24表 住宅資金貸付金元利収入収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	468	0	0	468	0	740	0	0	740	0	0
過年度分	56,809	1,025	0	55,784	1.8	57,281	1,211	0	56,069	2.1	△ 0.3
合 計	57,278	1,025	0	56,253	1.8	58,021	1,211	0	56,809	2.1	△ 0.3

収納率は、調定額に対して現年度分0%、過年度分1.8%、全体では1.8%であり、前年度と比べると全体で0.3ポイントの減少である。

不納欠損額は、0円である。

収入未済額は、現年度分が46万8千円、過年度分が5,578万4千円、全体では5,625万3千円であり、前年度と比べると全体で55万6千円減少した。

なお、住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第25表」のとおりである。

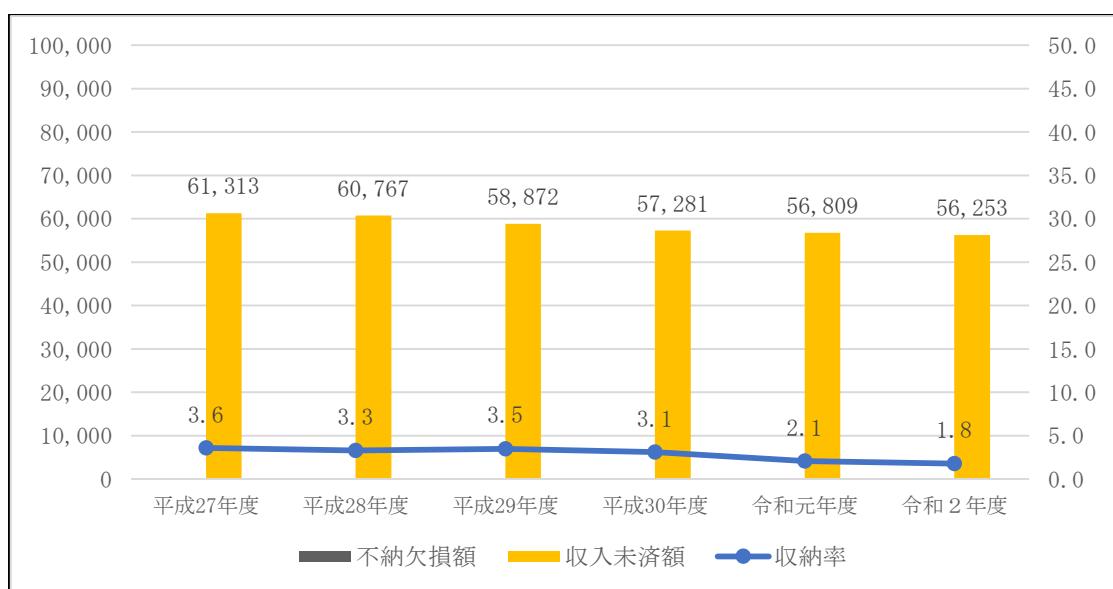
第 25 表 住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	0	61,313	3.6
平成 28 年度	0	60,767	3.3
平成 29 年度	0	58,872	3.5
平成 30 年度	0	57,281	3.1
令和 元 年度	0	56,809	2.1
令和 2 年度	0	56,253	1.8

第 11 図 住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額 62 万 3 千円に対し、歳出決算額は 0 千円で、執行率は 0.0%である。そのため、62 万 2 千円が不用額となった。

令和元年度末に本会計の公債費償還が終了し、事業の主たる歳出がなくなった。また、生活環境等の安定向上を必要とする地域の生活環境の整備改善を図るという所期の目的が達成されたため、令和 2 年度末に本会計を廃止した。今後の滞納償還金の徴収業務は、一般会計において実施する。

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,437,647	11,721,757	△ 715,889	12,171,015	△ 449,257	△ 3.7
歳 出	12,437,647	11,673,908	763,738	12,087,122	△ 413,214	△ 3.4
歳入歳出 差引残額	0	47,849	-	83,892	△ 36,042	△ 43.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 117 億 2,175 万 7 千円、歳出 116 億 7,390 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 4,784 万 9 千円であり、前年度と比べると 3,604 万 2 千円 (43.0%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 124 億 3,764 万 7 千円に対し、歳入決算額は 117 億 2,175 万 7 千円で、7 億 1,588 万 9 千円 (5.7%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、4 億 4,925 万 7 千円 (3.7%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 2 6 表」のとおりである。

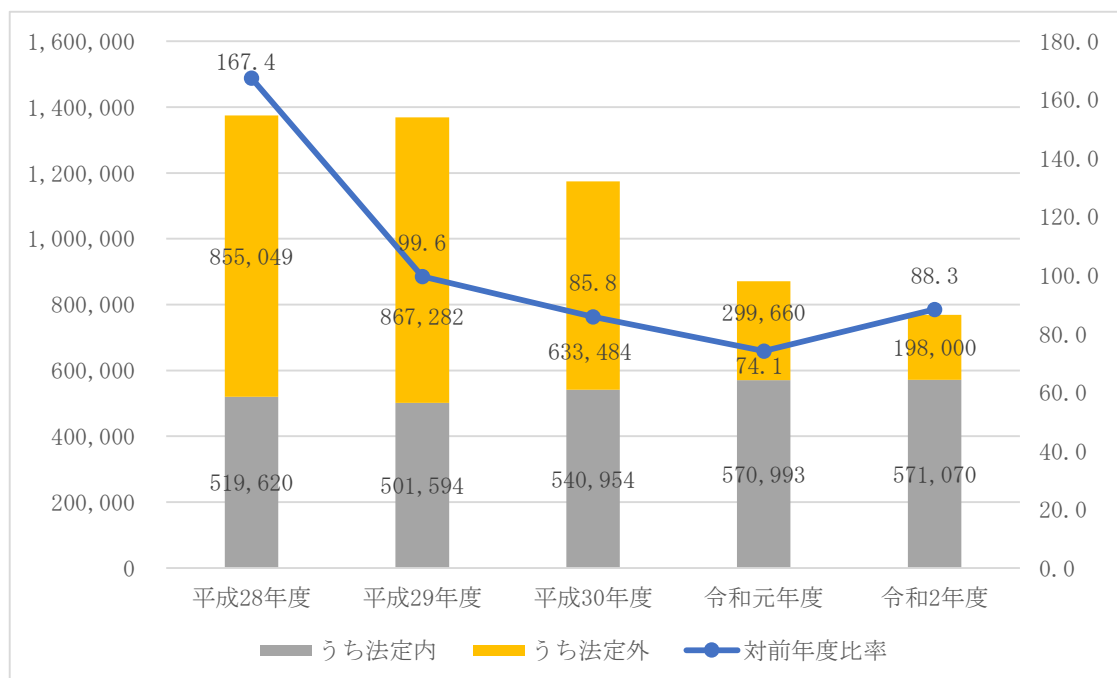
第 2 6 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計繰入金額	1,374,670	1,368,876	1,174,438	870,653	769,070
うち法定内	519,620	501,594	540,954	570,993	571,070
うち法定外	855,049	867,282	633,484	299,660	198,000
対前年度比率	167.4	99.6	85.8	74.1	88.3



第12図 一般会計からの繰入金の推移



(単位：千円、%)

国民健康保険税の収納状況は、「第27表」のとおりである。

第27表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,329,170	2,170,776	0	158,394	93.2	2,380,851	2,202,888	0	177,962	92.5	0.7
滞納繰越分	412,794	124,108	39,343	249,342	30.1	391,887	107,567	38,196	246,123	27.4	2.6
合計	2,741,964	2,294,884	39,343	407,737	83.7	2,772,739	2,310,455	38,196	424,086	83.3	0.4

収納率は、調定額に対し現年課税分 93.2%、滞納繰越分 30.1%、全体では 83.7% であり、前年度と比べると全体で 0.4 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 3,934 万 3 千円が生じており、前年度と比べると 114 万 7 千円増加した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 5,839 万 4 千円、滞納繰越分 2 億 4,934 万 2 千円、全体では 4 億 773 万 7 千円であり、前年度と比べると 1,634 万 9 千円減少した。

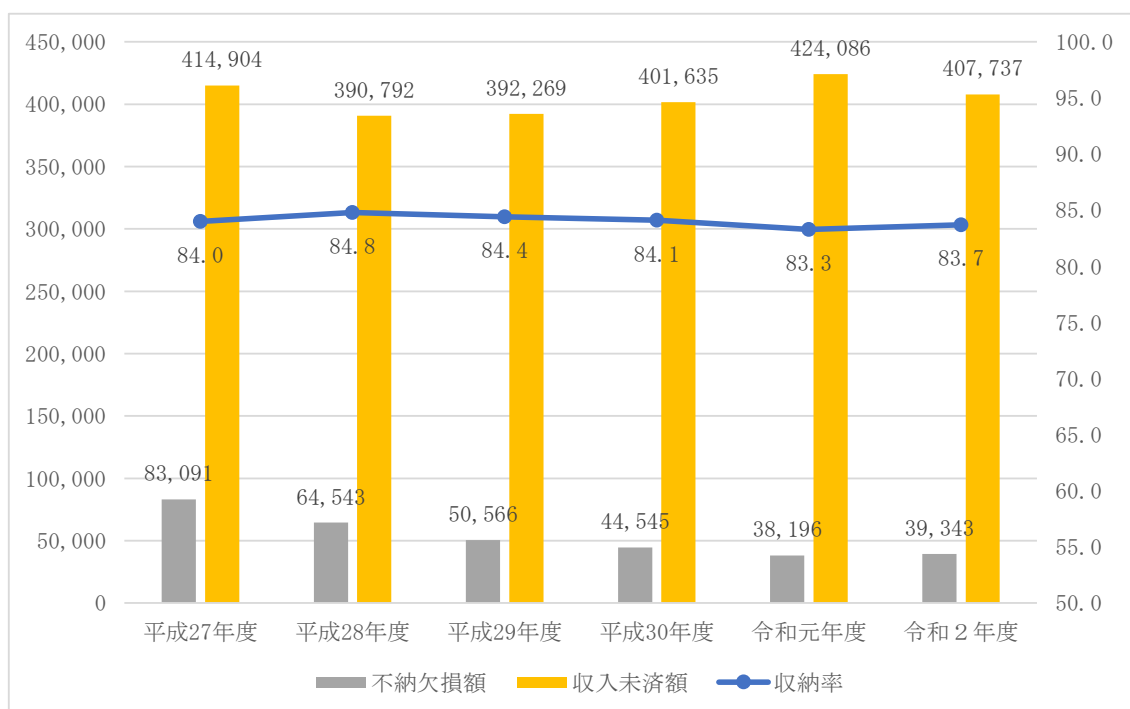
なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第28表」のとおりである。

第 28 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

年度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	83,091	414,904	84.0
平成 28 年度	64,543	390,792	84.8
平成 29 年度	50,566	392,269	84.4
平成 30 年度	44,545	401,635	84.1
令和 元 年度	38,196	424,086	83.3
令和 2 年度	39,343	407,737	83.7

(単位：千円、%)

第 13 図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移



(単位：千円、%)

## 2 歳出

歳出予算現額 124 億 3,764 万 7 千円に対し、歳出決算額は 116 億 7,390 万 8 千円で、執行率は 93.9%である。決算額を前年度と比べると、4 億 1,321 万 4 千円 (3.4%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 7 億 6,373 万 8 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

区 分	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	105,470	105,735	265	113,741	△ 8,005	△ 7.0
歳 出	105,470	79,339	26,130	83,073	△ 3,733	△ 4.5
歳入歳出 差引残額	0	26,395	－	30,667	△ 4,272	△ 13.9

(単位：千円、%)

歳入歳出決算額は、歳入 1 億 573 万 5 千円、歳出 7,933 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 2,639 万 5 千円であり、前年と比べると 427 万 2 千円 (13.9%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 1 億 547 万円に対し、歳入決算額は 1 億 573 万 5 千円で、26 万 5 千円 (0.3%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、800 万 5 千円 (7.0%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 1 億 547 万円に対し、歳出決算額は 7,933 万 9 千円で、執行率は 75.2% である。決算額を前年度と比べると、373 万 3 千円 (4.5%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 2,613 万円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,249,491	1,190,196	△ 59,294	1,128,853	61,342	5.4
歳 出	1,249,491	1,175,570	73,920	1,119,106	56,464	5.0
歳入歳出 差引残額	0	14,626	—	9,747	4,878	50.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 11 億 9,019 万 6 千円、歳出 11 億 7,557 万円で、歳入歳出差引残額は 1,462 万 6 千円であり、前年度と比べると 487 万 8 千円 (50.0%) の増加である。

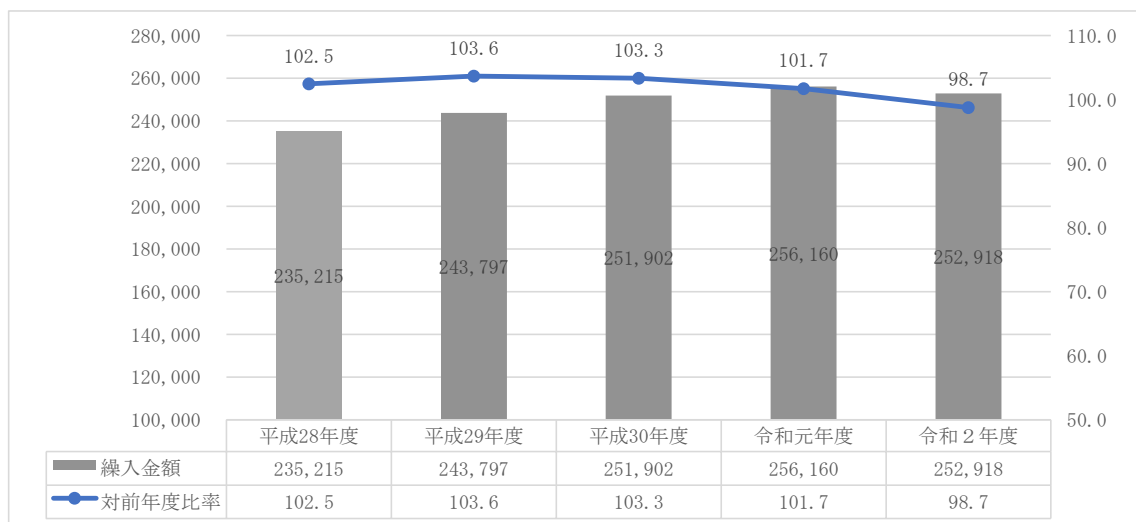
1 歳入

歳入予算現額 12 億 4,949 万 1 千円に対し、歳入決算額は 11 億 9,019 万 6 千円で 5,929 万 4 千円 (4.7%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、6,134 万 2 千円 (5.4%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 29 表」のとおりである。

第 29 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第30表」のとおりである。

**第30表 後期高齢者医療保険料収納状況表**

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	887,803	884,374	0	3,429	99.6	837,407	833,850	0	3,556	99.6	0
滞納繰越分	6,332	1,774	1,032	3,525	28.0	5,096	1,323	1,427	2,344	26.0	2.1
合 計	894,136	886,148	1,032	6,954	99.1	842,503	835,174	1,427	5,901	99.1	△ 0.0

収納率は、調定額に対し現年度分99.6%、滞納繰越分28.0%、全体では99.1%であり、前年度と比べると同様の率である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで103万2千円が生じており、前年度と比べると39万5千円減少した。

収入未済額は、現年度分342万9千円、滞納繰越分352万5千円、全体では695万4千円であり、前年度と比べると105万3千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第31表」のとおりである。

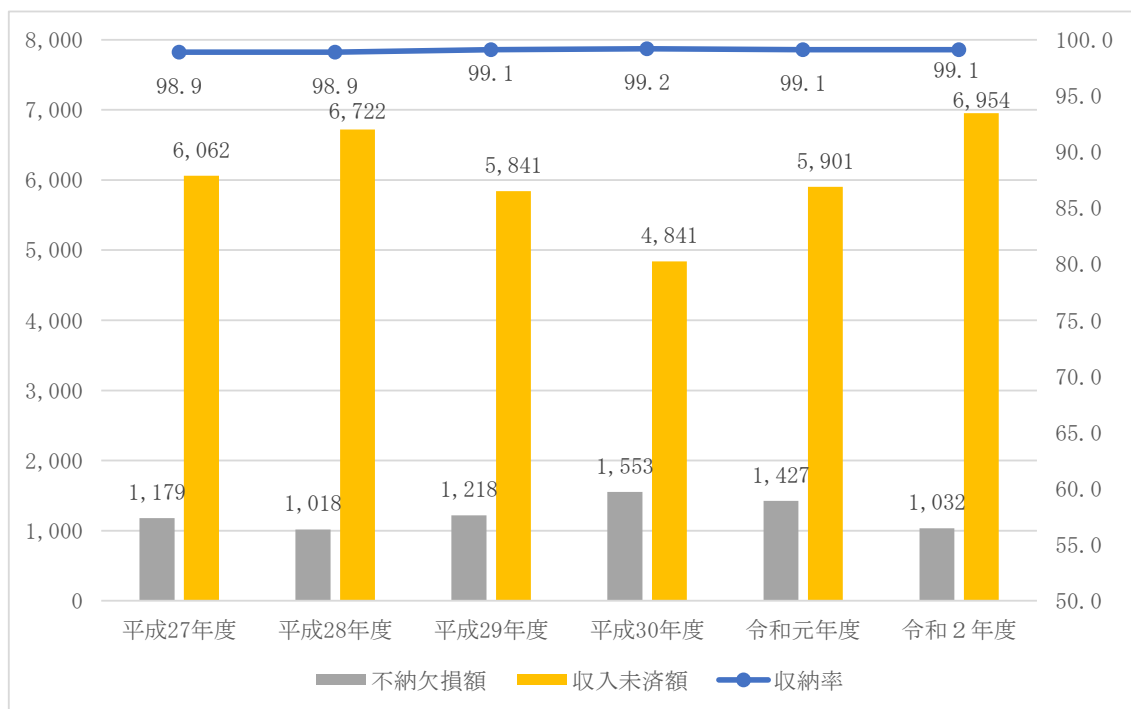
**第31表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表**

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	1,179	6,062	98.9
平成28年度	1,018	6,722	98.9
平成29年度	1,218	5,841	99.1
平成30年度	1,553	4,841	99.2
令和元年度	1,427	5,901	99.1
令和2年度	1,032	6,954	99.1

第14図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額 12 億 4,949 万 1 千円に対し、歳出決算額は 11 億 7,557 万円で、執行率は 94.1%である。決算額を前年度と比べると、5,646 万 4 千円 (5.0%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 7,392 万円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	9,739,075	9,591,947	△ 147,127	9,224,325	367,622	4.0
歳 出	9,739,075	9,263,427	475,647	8,968,930	294,497	3.3
歳入歳出 差引残額	0	328,520	—	255,395	73,125	28.6

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入95億9,194万7千円、歳出92億6,342万7千円で、歳入歳出差引残額は3億2,852万円であり、前年度と比べると7,312万5千円(28.6%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額97億3,907万5千円に対し、歳入決算額は95億9,194万7千円で、1億4,712万7千円(1.5%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、3億6,762万2千円(4.0%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第32表」のとおりである。

第32表 一般会計からの繰入金の推移

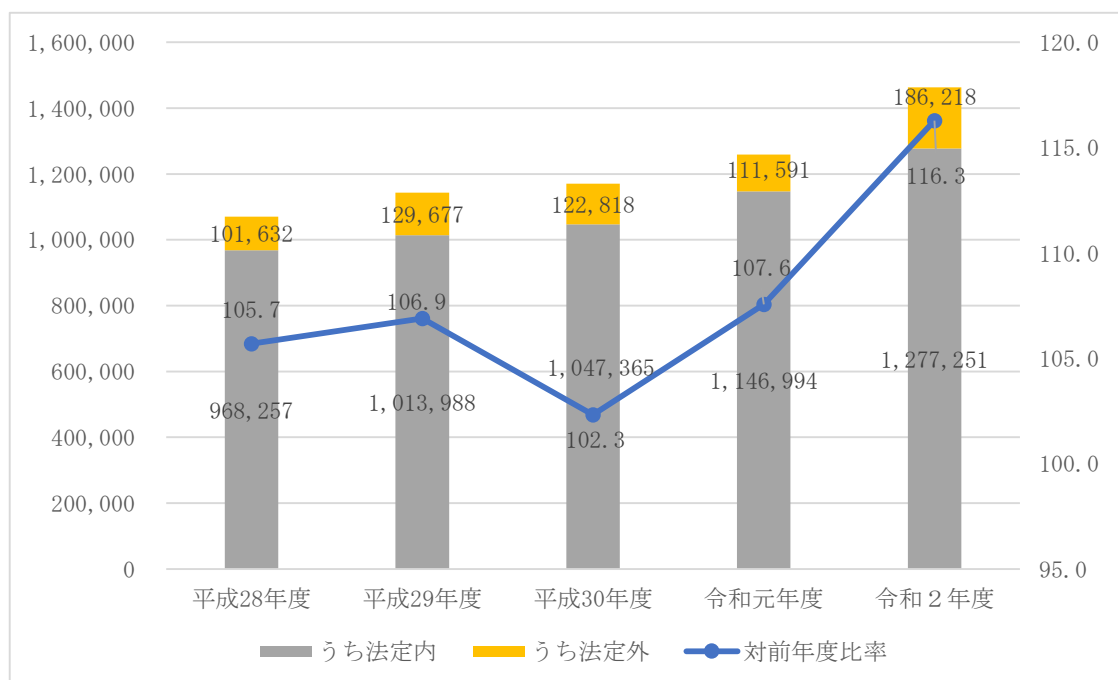
(単位：千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計繰入金額	1,069,889	1,143,666	1,170,183	1,258,585	1,463,469
うち法定内	968,257	1,013,988	1,047,365	1,146,994	1,277,251
うち法定外	101,632	129,677	122,818	111,591	186,218
対前年度比率	105.7	106.9	102.3	107.6	116.3

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第15図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第33表」のとおりである。

第33表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,233,777	2,212,967	0	20,810	99.1	2,218,223	2,193,743	0	24,480	98.9	0.2
滞納繰越分	41,067	3,505	20,940	16,621	8.5	41,185	4,636	19,962	16,586	11.3	△ 2.7
合計	2,274,844	2,216,472	20,940	37,431	97.4	2,259,408	2,198,379	19,962	41,067	97.3	0.1

収納率は、調定額に対し現年度分99.1%、滞納繰越分8.5%、全体で97.4%であり、前年度と比べると全体で0.1ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで2,094万円が生じており、前年度と比べると97万8千円増加した。

収入未済額は、現年度分2,081万円、滞納繰越分1,662万1千円、全体では3,743万1千円であり、前年度と比べると363万6千円減少した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第34表」のとおりである。



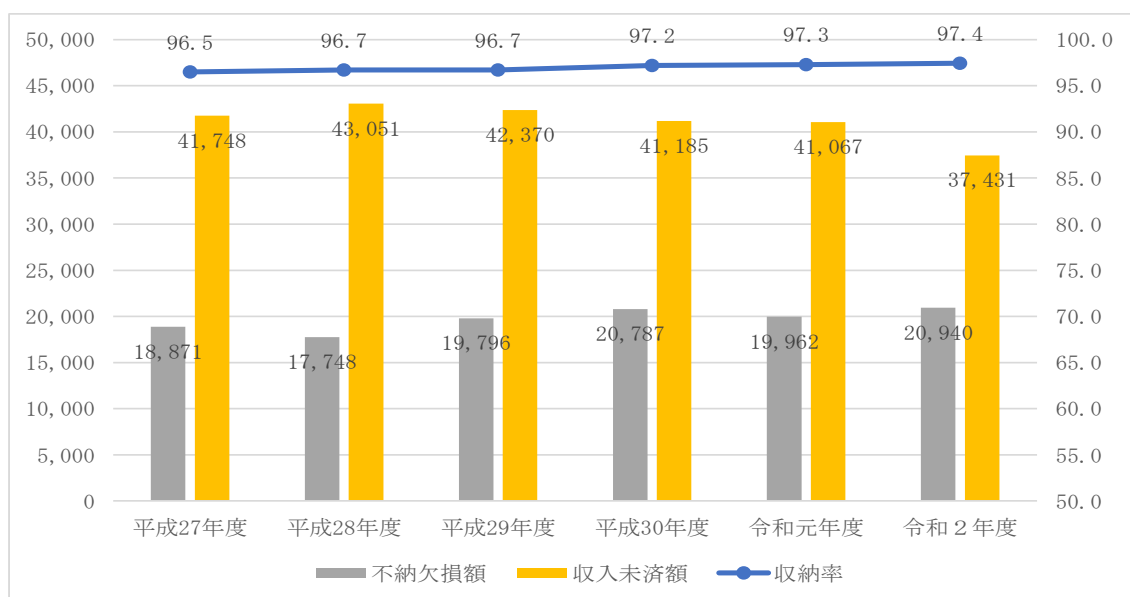
第34表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	18,871	41,748	96.5
平成28年度	17,748	43,051	96.7
平成29年度	19,796	42,370	96.7
平成30年度	20,787	41,185	97.2
令和元年度	19,962	41,067	97.3
令和2年度	20,940	37,431	97.4

第16図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額は97億3,907万5千円に対し、歳出決算額は92億6,342万7千円で、執行率は95.1%である。決算額を前年度と比べると、2億9,449万7千円

(3.3%)増加している。また、令和3年3月に新型コロナウイルス感染予防のため、在宅高齢者のフレイル対策として、緊急に介護予防体操動画制作等を行う必要が生じたが、令和2年度内の完了は困難となった。そのため、翌年度繰越額として92万4千円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額である4億7,564万7千円から92万4千円を引いた4億7,472万3千円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	678,202	692,440	14,238	679,856	12,584	1.9
歳 出	678,202	652,860	25,341	655,480	△ 2,619	△ 0.4
歳入歳出 差引残額	0	39,580	—	24,376	15,203	62.4

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 6 億 9,244 万円、歳出 6 億 5,286 万円で、歳入歳出差引残額は 3,958 万円であり、前年度と比べると 1,520 万 3 千円 (62.4%) の増加である。

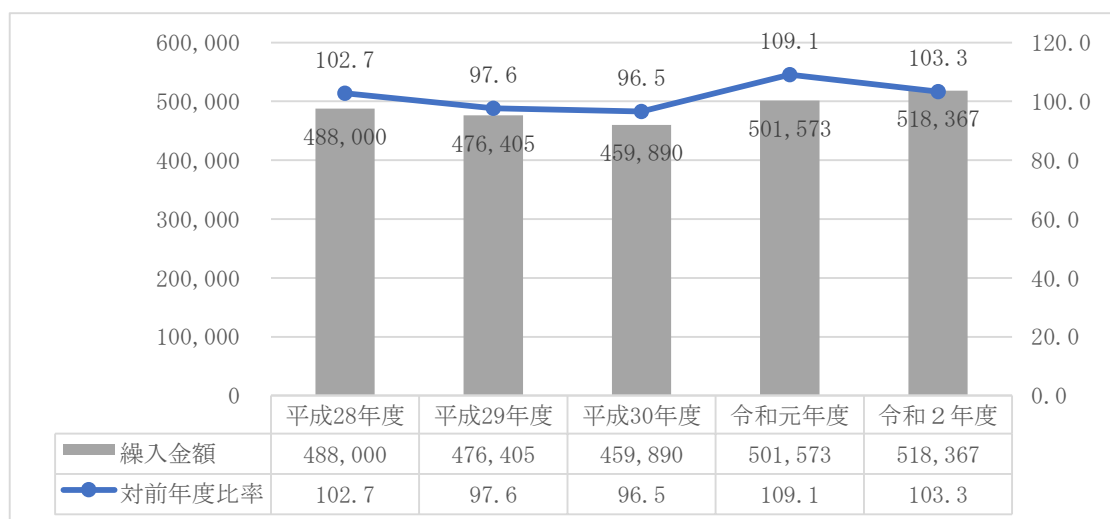
1 歳入

歳入予算現額 6 億 7,820 万 2 千円に対し、歳入決算額は 6 億 9,244 万円で、1,423 万 8 千円 (2.1%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、1,258 万 4 千円 (1.9%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 3 5 表」のとおりである。

第 3 5 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額 6 億 7,820 万 2 千円に対し、歳出決算額は 6 億 5,286 万円で、執行率は 96.3%である。決算額を前年度と比べると、261 万 9 千円 (0.4%) 減少している。

また、予算現額と決算額の差額である 2,534 万 1 千円が不用額となった。

### 【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	359,585	321,954	△ 37,630	444,392	△ 122,437	△ 27.6
歳 出	359,585	206,629	152,955	248,265	△ 41,635	△ 16.8
歳入歳出 差引残額	0	115,325	-	196,127	△ 80,802	△ 41.2

歳入歳出決算額は、歳入 3 億 2,195 万 4 千円、歳出 2 億 662 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 1 億 1,532 万 5 千円であり、前年度と比べると 8,080 万 2 千円 (41.2%) の減少である。

### 1 歳入

歳入予算現額 3 億 5,958 万 5 千円に対し、歳入決算額は 3 億 2,195 万 4 千円で、3,763 万円 (10.5%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 2,243 万 7 千円 (27.6%) 減少している。

### 2 歳出

歳出予算現額 3 億 5,958 万 5 千円に対し、歳出決算額は 2 億 662 万 9 千円で、執行率は 57.5%である。決算額を前年度と比べると、4,163 万 5 千円 (16.8%) 減少している。

また、国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和 2 年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 9-5 号線雨水幹線工事の令和 2 年度内の完了が困難となった。そのため、令和 3 年度に繰越し、翌年度繰越額として 1 億 896 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 1 億 5,295 万 5 千円から、翌年度繰越額 1 億 896 万円を差し引いた 4,399 万 4 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計 】

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	14,875	18,781	3,906	26,103	△ 7,321	△ 28.0
歳 出	14,875	14,290	584	21,611	△ 7,320	△ 33.9
歳入歳出 差引残額	0	4,490	-	4,491	△ 1	0.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入1,878万1千円、歳出1,429万円で、歳入歳出差引残額は449万円であり、前年度と比べると同様の額である。

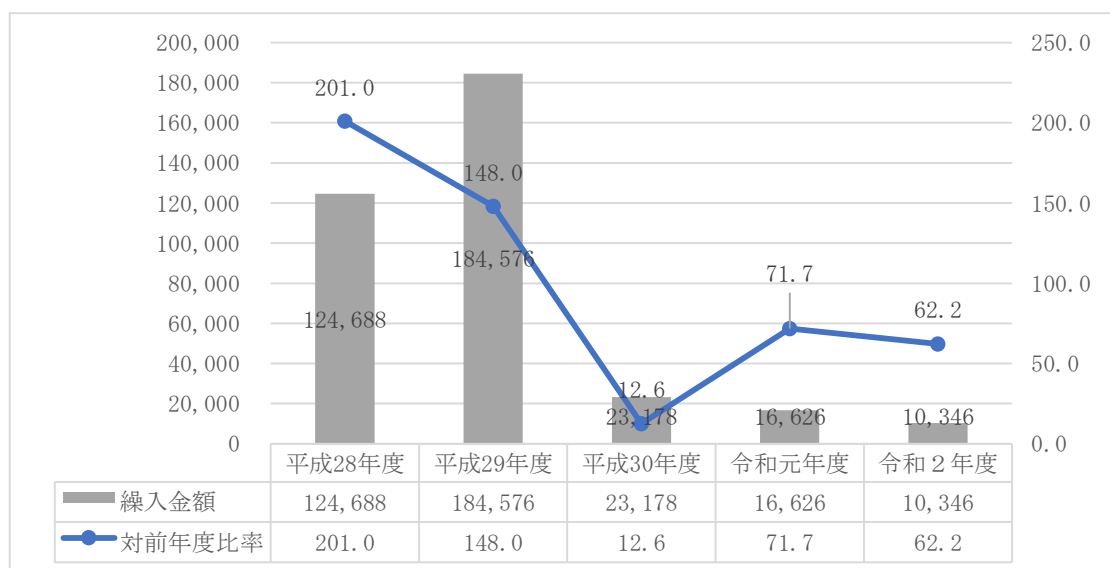
1 歳入

歳入予算現額1,487万5千円に対し、歳入決算額は1,878万1千円で、390万6千円（26.3％）の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、732万1千円（28.0％）減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第36表」のとおりである。

第36表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：千円、％）



## 2 歳出

歳出予算現額 1,487 万 5 千円に対し、歳出決算額は 1,429 万円で、執行率は 96.0% である。決算額を前年度と比べると 732 万円 (33.9%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 58 万 4 千円が不用額となった。

### 【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和元年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	11,769	11,030	△ 738	8,138	2,891	35.5
歳 出	11,769	10,742	1,026	7,850	2,891	36.8
歳入歳出 差引残額	0	287	—	287	0	0

歳入歳出決算額は、歳入 1,103 万円、歳出 1,074 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 28 万 7 千円であり、前年度と同様の額である。

### 1 歳入

歳入予算現額 1,176 万 9 千円に対し、歳入決算額は 1,103 万円で、73 万 8 千円 (6.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、289 万 1 千円 (35.5%) 増加している。

### 2 歳出

歳出予算現額 1,176 万 9 千円に対し、歳出決算額は 1,074 万 2 千円で、執行率は 91.3% である。決算額を前年度と比べると、289 万 1 千円 (36.8%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 102 万 6 千円が不用額となった。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

#### 5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

#### 6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

##### (1) 土地開発基金

令和2年度は、利子の収益のみであった。その結果、年度末現在高は現金4億5,136万6千円、有価証券0円、土地3,433万1千円であり、合計4億8,569万8千円である。

##### (2) 農業経営支援資金貸付金

令和2年度は、合計2,341万円の貸付けを行い、貸付額は昨年度からの貸付残額を含めると、3,209万円となった。また、合計1,868万円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が1,659万円、債権が1,341万円であり、合計3,000万円である。

## 7 むすび

### (1) 決算状況について

本市の令和2年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が813億9,189万7千円で、前年度に比べ129億5,221万5千円(18.9%)増加している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が753億2,003万2千円で、前年度に比べ121億9,056万1千円(19.3%)増加している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が60億7,186万4千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は52億1,559万9千円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源は減少したものの、依存財源が増加し、総計が577億2,459万3千円で、前年度に比べ130億9,411万円(29.3%)増加している。

一般会計の歳出では、総計が522億4,326万2千円で、前年度に比べ123億557万円(30.8%)増加している。そして、歳入歳出差引残額が54億8,133万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源7億8,867万4千円を差し引いた実質収支額は46億9,265万6千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は39億2,681万8千円であり、令和2年度の一般会計の実質収支額は、前年度より7億6,583万7千円増加している。

特別会計については、歳入が236億6,730万3千円、歳出が230億7,676万9千円であり、歳入歳出差引残額が5億9,053万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,759万円を差し引いた実質収支額は5億2,294万2千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は6億135万8千円であり、令和2年度の特別会計の実質収支額は、前年度より7,841万6千円減少している。

### (2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は158億7,357万円であり、前年度に比べ430万8千円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は3,786万2千円で、年々低下傾向にあるが、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については4億8,308万5千円で、これまで4箇年度連続して増加傾向にある。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会

計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められなかった。しかし、国民健康保険税においては、収納率が低下傾向にあり、また、収入未済額も増加傾向にあることから、その改善に向けてさらに取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は31億8,553万3千円で、年度末残高は327億5,033万2千円となっている。年度末残高を前年度と比較すると、4,663万9千円の増加となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

### (3) 歳出決算について

令和2年度は、加須市総合振興計画の最終年ということで、改めて加須市の将来像である「水と緑の文化の調和した元気都市 かぞ」の実現に向け、済生会病院誘致事業や市内小中学校のGIGAスクール構想への対応、オリンピック・パラリンピック関連事業、さらには新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた様々な事業などがあり、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一般会計の歳出決算額は522億4,326万2千円で、予算現額に対する割合は89.2%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、教育費(15.5%減)及び労働費(8.4%減)で減少しているものの、総務費(257.1%増)及び商工費(209.5%増)が大きく増加しており、歳出全体で123億557万円の増加となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、絶えず事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定されていた様々な事業やイベントが中止又は延期となるなど、事業執行等に影響が出た。

### (4) まとめ

今後は、少子化や長寿命化に伴う社会保障関連経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設の再整備や橋りょう長寿命化、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、社会情勢の変化や行政課題を的確に見極め、各事業の推進に当たっては、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCA)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。



さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

今後も、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。

また、このたびの令和2年度各会計に係る決算審査は、令和2年3月に策定した加須市監査基準第8条（リスクの識別と対応）及び第9条（内部統制を踏まえた監査等）の規定に基づき、前年度提出していただいた全課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後も、これらのリスク調書に基づき、質の高い、効率的で効果的な監査を実施してまいりたい。